
令和元年度財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

統一的な基準

令和2年9月

練馬区

目 次

第1章 財務書類の作成について

1	はじめに	1
2	財務書類の作成モデル	1
3	財務書類の構成等	1
4	作成基準日・連結決算日	3
5	端数処理	3
6	固定資産	3
7	区民一人当たりの数値	5

第2章 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書の概要	15
4	一般会計等資金収支計算書の概要	17

第3章 全体財務書類

1	全体財務書類とは	19
2	全体貸借対照表の概要	20
3	全体行政コスト計算書の概要	22
4	全体純資産変動計算書の概要	24
5	全体資金収支計算書の概要	25

第4章 連結財務書類

1	連結財務書類作成の目的	27
2	連結対象とする団体の基準	27
3	連結の方法	28
4	連結貸借対照表の概要	29
5	連結行政コスト計算書の概要	30
6	連結純資産変動計算書の概要	31
7	連結資金収支計算書の概要	32

	【各財務書類の科目説明】	33
--	--------------	----

○	財務書類	39
---	------	----

第1章 財務書類の作成について

1 はじめに

区では、平成23年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成23年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にはわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

2 財務書類の作成モデル

平成23年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成28年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

基準モデルと統一的な基準の特徴

項目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和59年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和59年度以前に取得した敷地は備忘価額1円で計上する。

3 財務書類の構成等

(1) 財務書類の構成

財務書類は、つぎの4種類です。

① 貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

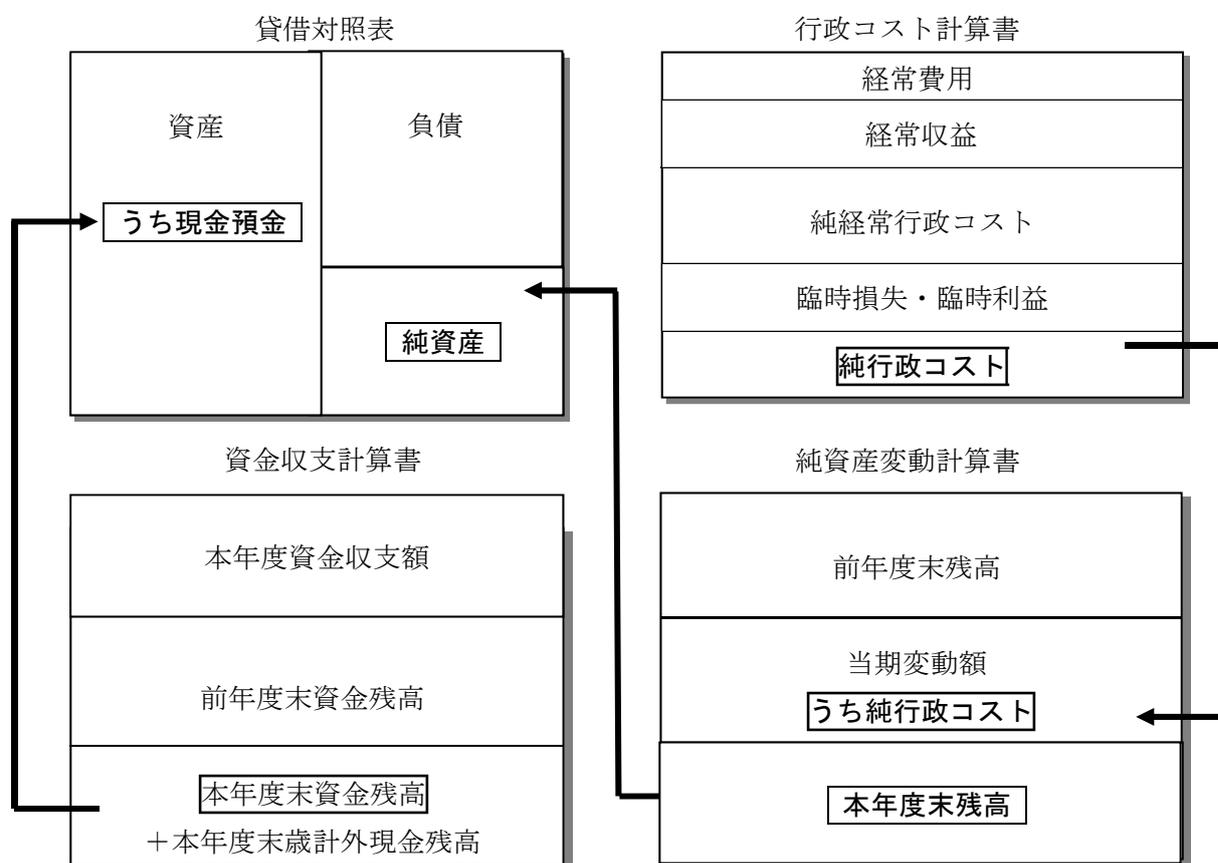
④ 資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

(2) 財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

【財務書類相互の関係】



(3) 財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

① 一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

② 全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰入・繰入等の重複額を控除して作成しています。

③ 連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

対象とする会計・団体		財務書類		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連 結 財 務 書 類
特別会計	国民健康保険事業会計			
	介護保険会計（保険事業勘定）			
	介護保険会計（サービス事業勘定）			
	後期高齢者医療会計			
	公共駐車場会計			
地方三公社	練馬区土地開発公社			
外郭団体	公益財団法人 練馬区文化振興協会			
	公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社			
	社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団			
	一般社団法人 練馬区産業振興公社			
	江古田駅整備株式会社			
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合			
	特別区競馬組合			
	東京二十三区清掃一部事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

※介護保険会計（サービス事業勘定）は平成30年度をもって廃止されています。

4 作成基準日・連結決算日

令和2年3月31日としています。

5 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

6 固定資産

- (1) 固定資産の評価にあたっては、総務省が示した「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（平成27年1月）に準じて行っています。
- (2) 公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。

(3) 一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外してあります。

7 区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

令和元年度	741,588人	(令和2年4月1日現在)
平成30年度	734,689人	(平成31年4月1日現在)

第2章 一般会計等財務書類

- 令和元年度 貸借対照表〔一般会計等〕 40 ページ
- 令和元年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕 41 ページ
- 令和元年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕 42 ページ
- 令和元年度 資金収支計算書〔一般会計等〕 43 ページ

1 一般会計等貸借対照表の概要

一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成30年度	令和元年度	増減額	科目	平成30年度	令和元年度	増減額
1 固定資産	1,367,132	1,379,026	11,894	1 固定負債	92,558	92,374	▲ 184
(1) 有形固定資産	1,295,659	1,303,425	7,766	(1) 地方債	53,067	52,194	▲ 873
① 事業用資産	727,611	730,573	2,962	(2) 長期未払金	2,289	1,385	▲ 904
土地	561,437	563,076	1,639	(3) 退職手当引当金	33,711	33,877	166
建物	392,652	402,460	9,808	(4) その他	3,491	4,918	1,427
建物減価償却累計額	▲ 240,875	▲ 247,934	▲ 7,059	2 流動負債	13,901	15,256	1,355
その他	14,397	12,971	▲ 1,426	(1) 1年内償還予定地方債	4,747	5,247	500
② インフラ資産	561,229	564,172	2,943	(2) 未払金	896	914	18
土地	497,347	499,290	1,943	(3) 賞与等引当金	2,111	2,243	132
建物	2,793	3,225	432	(4) その他	6,147	6,852	705
建物減価償却累計額	▲ 1,802	▲ 1,853	▲ 51	負債合計	106,459	107,630	1,171
その他	62,891	63,509	618	【純資産の部】			
③ 物品	17,460	16,439	▲ 1,021	固定資産等形成分	1,411,613	1,427,190	15,577
物品減価償却累計額	▲ 10,642	▲ 7,758	2,884	余剰分(不足分)	▲ 94,620	▲ 95,524	▲ 904
(2) 無形固定資産	2,052	2,185	133	純資産合計	1,316,993	1,331,665	14,672
(3) 投資その他の資産	69,421	73,416	3,995	負債・純資産合計	1,423,452	1,439,295	15,843
① 投資及び出資金	542	542	0				
② 長期延滞債権・長期貸付金	7,507	8,210	703				
③ 基金	61,598	64,861	3,263				
④ その他	2	0	▲ 2				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 227	▲ 197	30				
2 流動資産	56,319	60,269	3,950				
(1) 現金預金	10,701	10,630	▲ 71				
(2) 未収金・短期貸付金	1,480	1,744	264				
(3) 基金	44,165	47,926	3,761				
(4) その他	1	0	▲ 1				
(5) 徴収不能引当金	▲ 28	▲ 32	▲ 4				
資産合計	1,423,452	1,439,295	15,843				

※ 貸借対照表の左側（借方）には、令和元年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

※ 右側（貸方）には、左側（借方）の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

① 資産 1兆4,393億円（対前年度比158億円の増）

令和元年度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆4,393億円です。そのうち固定資産は1兆3,790億円、流動資産は603億円となっています。

ア 固定資産

令和元年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,306億円で30億円の増、インフラ資産が5,642億円で29億円の増となっています。固定資産全体で前年度比0.9%の増です。

事業用資産である小中学校の改築、インフラ資産である道路や公園の用地取得が進んだことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比40億円、7.0%の増となっています。未収金・貸付金が3億円、基金残高が38億円の増となった一方、現金預金が1億円の減となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は95.8%、流動資産が4.2%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

② 負債 1,076億円（対前年度比12億円の増）

令和元年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において1,076億円です。そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が924億円、翌年度に支払予定である流動負債が153億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債（特別区債）で、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で574億円、負債総額の53.4%を占めています。令和元年度は地方債発行額が償還額より少なかったため4億円の減となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当の支給に要する退職手当引当金の339億円、負債総額のうち31.5%を占めています。前年度と比べ2億円の増となっています。

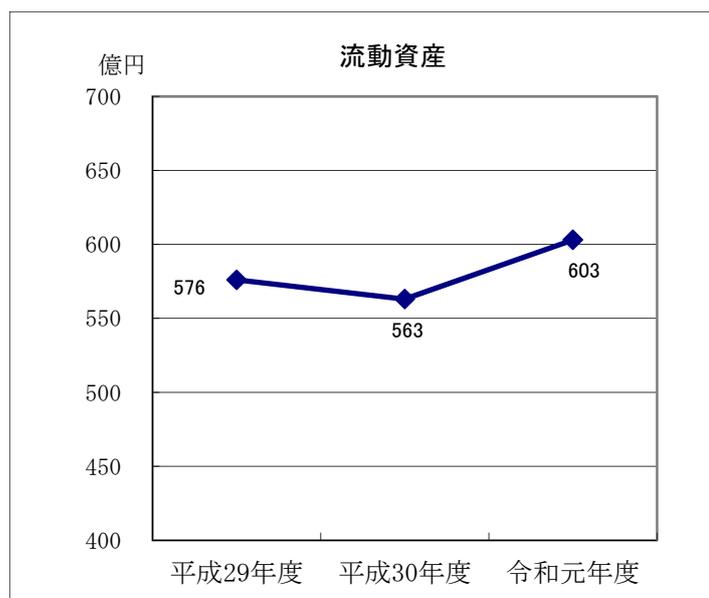
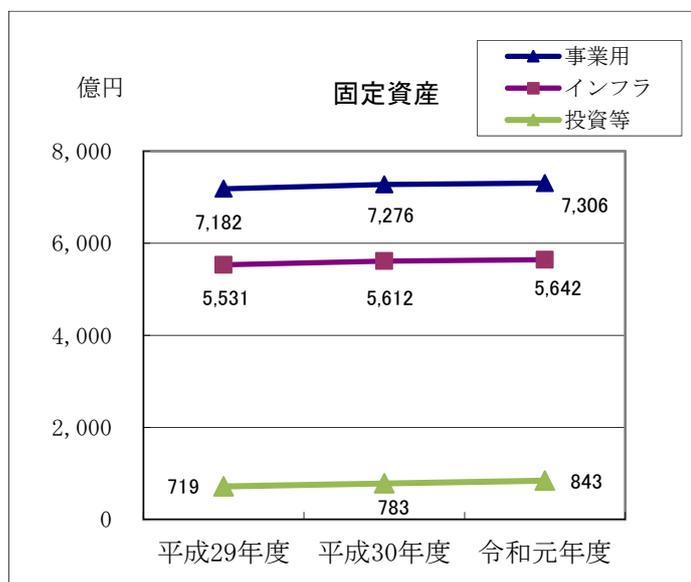
③ 純資産 1兆3,317億円（対前年度比147億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆3,317億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済んでおり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2) 資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に1年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。



(3) 区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、令和元年度末時点では1,941千円となり、前年度とほぼ同額となりました。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり固定資産	1,840	1,861	1,860
区民一人当たり流動資産	79	77	81
資産合計	1,919	1,937	1,941

(4) 有形固定資産減価償却率

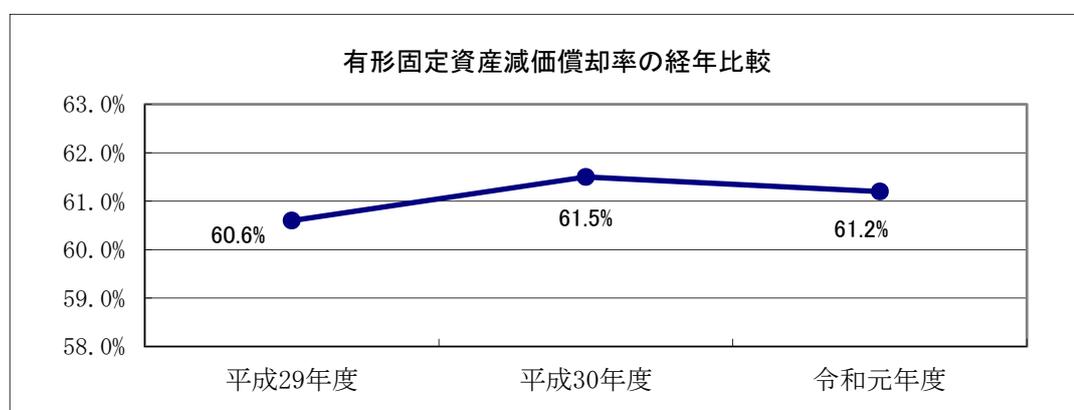
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

[計算式] 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却資産の取得価額}$$

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額(a)	345,489	354,342	360,853
償却資産の取得価額(b)	570,495	576,475	589,904
有形固定資産減価償却率(a/b)	60.6%	61.5%	61.2%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

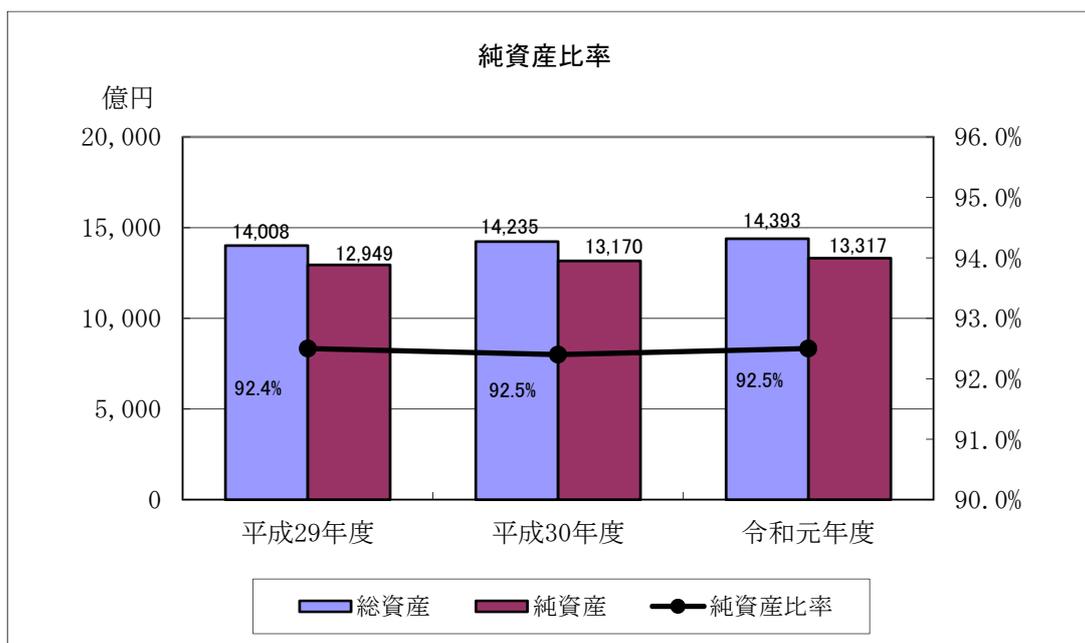
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したということが言えます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

[計算式] 純資産比率 = 純資産額 / 総資産額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率(b/a)	92.4%	92.5%	92.5%
総資産額(a)	1,400,786	1,423,452	1,439,295
純資産額(b)	1,294,858	1,316,993	1,331,665



(6) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

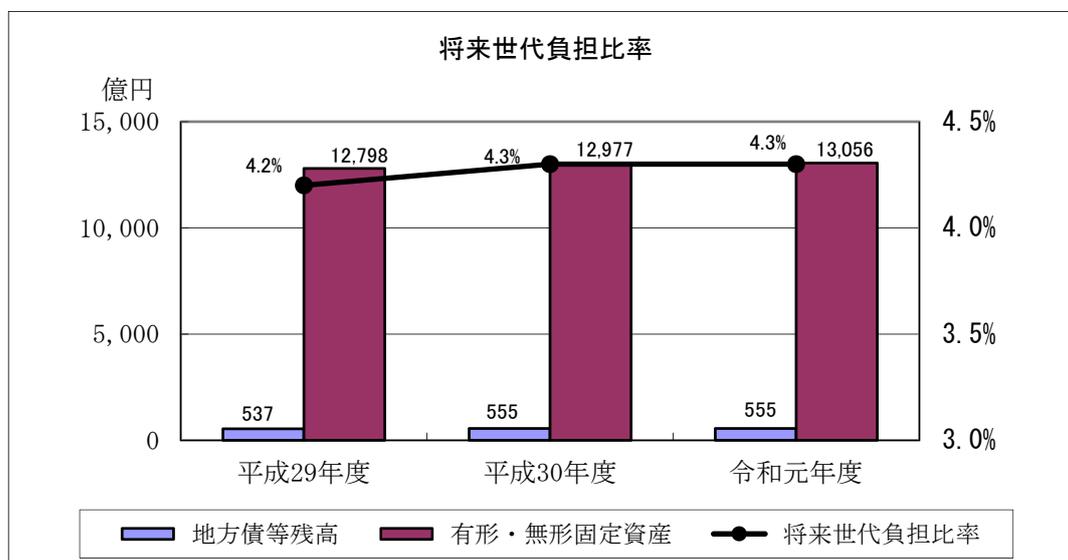
[計算式] 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= \text{地方債等残高} \div \text{有形・無形固定資産}$$

※減税補てん債を除く

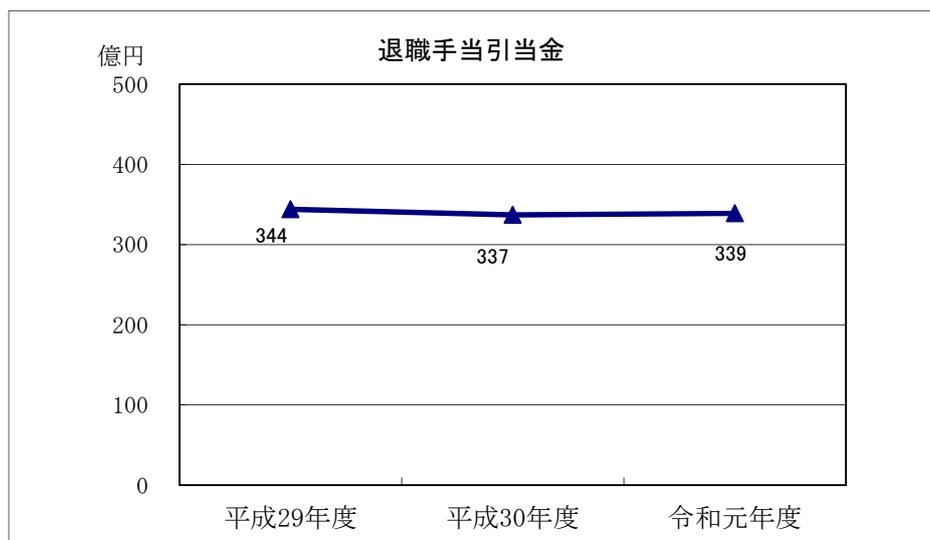
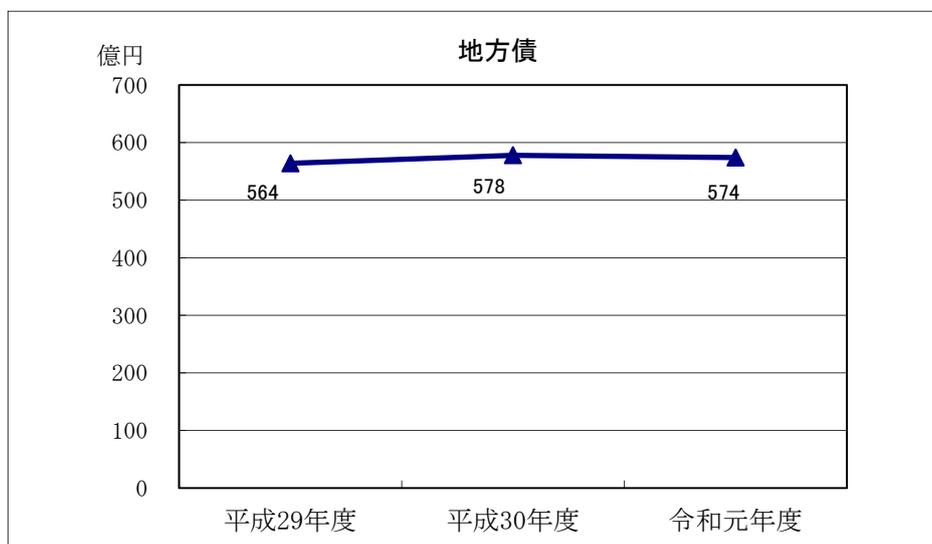
(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来世代負担比率 (a/b)	4.2%	4.3%	4.3%
地方債等残高 (a)	53,659	55,492	55,508
有形・無形固定資産 (b)	1,279,767	1,297,711	1,305,610



(7) 負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は令和元年度に償還額を下回る発行を行ったことにより減少となりました。退職手当引当金は微増となりました。



(8) 区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、令和元年度末時点では14万5千円になりました。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり負債額	145	145	145

2 一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額	構成比
1 経常費用	239,548	248,916	9,368	100.0%
(1) 業務費用	114,992	119,382	4,390	48.0%
1) 人件費	43,697	45,241	1,544	18.2%
① 職員給与費	35,813	36,111	298	14.5%
② 賞与等引当金繰入額	2,111	2,243	132	0.9%
③ 退職手当引当金繰入額	2,457	3,507	1,050	1.4%
④ その他	3,316	3,380	64	1.4%
2) 物件費等	68,523	71,903	3,380	28.9%
① 物件費	49,446	52,392	2,946	21.0%
② 維持補修費	6,352	6,491	139	2.6%
③ 減価償却費	12,725	13,020	295	5.2%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	2,773	2,237	▲ 536	0.9%
① 支払利息	604	555	▲ 49	0.2%
② その他	2,169	1,683	▲ 486	0.7%
(2) 移転費用	124,557	129,534	4,977	52.0%
1) 補助金等	16,042	16,974	932	6.8%
2) 社会保障給付	86,667	91,066	4,399	36.6%
3) 他会計への繰出金	21,784	21,441	▲ 343	8.6%
4) その他	63	53	▲ 10	0.0%
2 経常収益	9,784	9,450	▲ 334	
(1) 使用料及び手数料	5,216	5,103	▲ 113	
(2) その他	4,568	4,348	▲ 220	
純経常行政コスト	229,764	239,466	9,702	
1 臨時損失	1,242	1,310	68	
2 臨時利益	54	926	872	
純行政コスト	230,953	239,849	8,896	

※ 行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

※ 発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

※ 税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 2,489 億円

令和元年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において2,489 億円です。

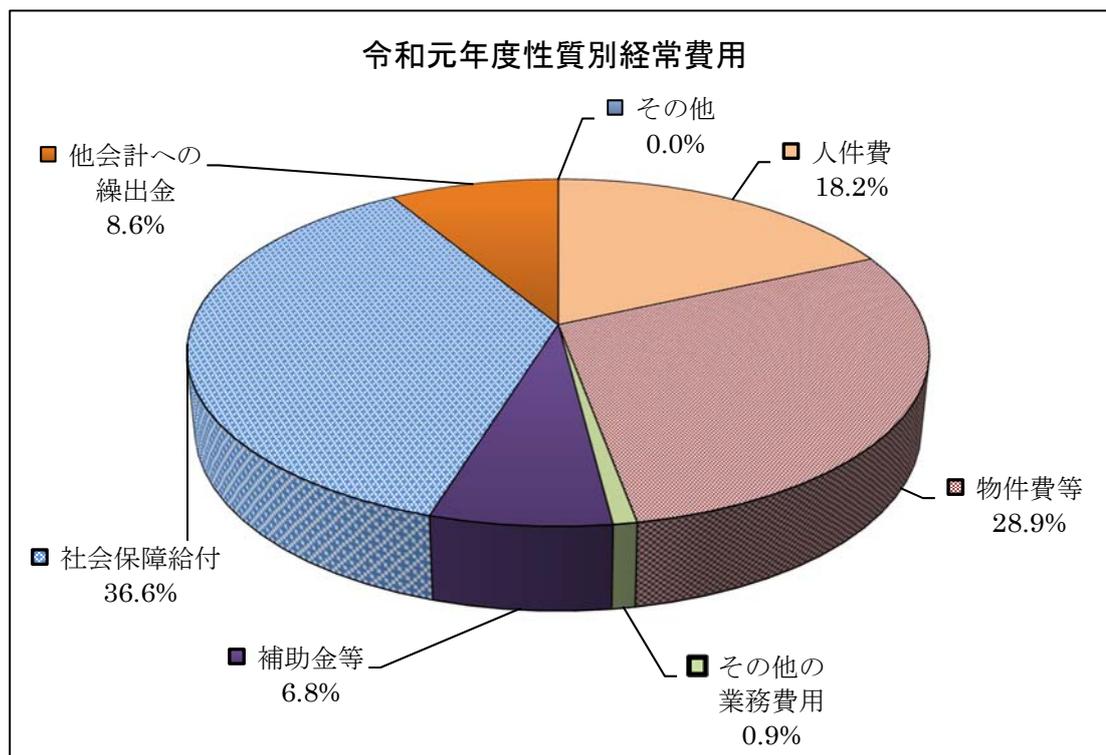
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく911 億円で、経常費用全体の36.6%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が452 億円で、全体の18.2%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は719 億円で、全体の28.9%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は170 億円で全体の6.8%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



② 経常収益 95 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において95 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が51 億円、その他が43 億円となっています。

③ 臨時損失 13 億円 臨時利益 9 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 13 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 9 億円です。

④ 純行政コスト 2,398 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 2,398 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの経常費用	321	326	336

② 区民一人当たりの純行政コスト

令和元年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの純行政コスト	307	313	323

(3) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

[計算式] 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合	4.1%	4.1%	3.8%
経常収益	9,659,882	9,783,990	9,450,135
経常費用	233,992,931	239,548,327	248,916,353

3 一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度			令和元年度			増減額		
	合計			合計			合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,294,858	1,387,175	▲ 92,317	1,316,993	1,411,613	▲ 94,620	22,135	24,438	▲ 2,303
1 純行政コスト	▲ 230,953		▲ 230,953	▲ 239,850		▲ 239,850	▲ 8,897		▲ 8,897
(1) 財源	242,379		242,379	253,417		253,417	11,038		11,038
① 税収等	171,884		171,884	179,223		179,223	7,339		7,339
② 国県等補助金	70,495		70,495	74,194		74,194	3,699		3,699
2 本年度差額	11,426		11,426	13,568		13,568	2,142		2,142
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		13,728	▲ 13,728		13,275	▲ 13,275		▲ 453	453
① 有形固定資産等の増加		20,485	▲ 20,485		16,693	▲ 16,693		▲ 3,792	3,792
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,250	13,250		▲ 14,330	14,330		▲ 1,080	1,080
③ 貸付金・基金等の増加		12,292	▲ 12,292		14,061	▲ 14,061		1,769	▲ 1,769
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 5,798	5,798		▲ 3,149	3,149		2,649	▲ 2,649
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	10,709	10,709		2,302	2,302		▲ 8,407	▲ 8,407	
(4) その他	0	0	0	▲ 1,198	0	▲ 1,198	▲ 1,198	0	▲ 1,198
3 本年度純資産変動額	22,135	24,438	▲ 2,302	14,672	15,577	▲ 905	▲ 7,463	▲ 8,861	1,397
本年度末純資産残高	1,316,993	1,411,613	▲ 94,620	1,331,665	1,427,190	▲ 95,525	14,672	15,577	▲ 905

※ 純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

※ 「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

※ 「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 2,399 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 136 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 136 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 147 億円の増

固定資産等形成分が 156 億円の増、余剰分が 9 億円の減により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 147 億円の増加となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用して固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

4 一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	227,992	235,203	7,211
1) 業務費用支出	103,436	105,670	2,234
2) 移転費用支出	124,557	129,533	4,976
(2) 業務収入	247,332	259,437	12,105
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	20	0	▲ 20
業務活動収支	19,360	24,234	4,874
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	29,682	27,787	▲ 1,895
① 公共施設等整備費支出	17,404	16,693	▲ 711
② 基金積立金支出	10,680	9,566	▲ 1,114
③ その他支出	1,599	1,528	▲ 71
(2) 投資活動収入	10,421	7,220	▲ 3,201
① 国県等補助金収入	4,854	2,976	▲ 1,878
② 基金取崩収入	3,669	2,543	▲ 1,126
③ その他収入	1,897	1,701	▲ 196
投資活動収支	▲ 19,262	▲ 20,568	▲ 1,306
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	7,453	8,318	865
① 地方債償還支出	4,062	4,747	685
② その他支出	3,391	3,571	180
(2) 財務活動収入	5,503	4,356	▲ 1,147
① 地方債発行収入	5,503	4,356	▲ 1,147
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,950	▲ 3,962	▲ 2,012
本年度資金収支額	▲ 1,852	▲ 296	1,556
前年度末資金残高	8,122	6,270	▲ 1,852
本年度末資金残高	6,270	5,975	▲ 295
前年度末歳計外現金残高	4,342	4,430	88
本年度末歳計外現金増減額	88	225	137
本年度末歳計外現金残高	4,430	4,655	225
本年度末現金預金残高	10,701	10,630	▲ 71

※ 資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。

※ 業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。

※ 投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。

※ 財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 242億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 2,352 億円に対し、業務収入の合計は 2,594 億円で、242 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

② 投資活動収支 206億円の赤字

投資活動支出の合計 278 億円に対し、投資活動収入の合計は 72 億円で、206 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 40億円の赤字

財務活動支出の合計 83 億円に対し、財務活動収入の合計は 43 億円で、40 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 3億円の減

期首の資金残高 63 億円に対して、資金は 3 億円減少し、期末の資金残高は 60 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 106 億円になりました。

第3章 全体財務書類

<input type="checkbox"/>	令和元年度 貸借対照表 [全体]	44 ページ
<input type="checkbox"/>	令和元年度 行政コスト計算書 [全体]	45 ページ
<input type="checkbox"/>	令和元年度 純資産変動計算書 [全体]	46 ページ
<input type="checkbox"/>	令和元年度 資金収支計算書 [全体]	47 ページ
<input type="checkbox"/>	財務書類に係る注記 [全体]	48 ページ
<input type="checkbox"/>	附属明細書 [全体]	51 ページ
<input type="checkbox"/>	連結精算表	64 ページ

1 全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

- ① 国民健康保険事業会計
- ② 介護保険会計（保険事業勘定・サービス事業勘定）
- ③ 後期高齢者医療会計
- ④ 公共駐車場会計

※介護保険会計（サービス事業勘定）は平成30年度をもって廃止されています。

2 全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成30年度	令和元年度	増減額	科目	平成30年度	令和元年度	増減額
1 固定資産	1,382,234	1,394,135	11,901	1 固定負債	94,600	94,175	▲ 425
(1)有形固定資産	1,306,867	1,314,369	7,502	(1) 地方債	53,320	52,330	▲ 990
①事業用資産	735,001	737,818	2,817	(2) 長期未払金	2,289	1,385	▲ 904
土地	566,215	567,855	1,640	(3) 退職手当引当金	33,711	33,877	166
建物	397,634	407,442	9,808	(4) その他	5,280	6,583	1,303
建物減価償却累計額	▲ 243,246	▲ 250,450	▲ 7,204	2 流動負債	14,301	15,603	1,302
その他	14,397	12,971	▲ 1,426	(1) 1年内償還予定地方債	4,914	5,363	449
②インフラ資産	564,997	567,835	2,838	(2) 未払金	971	986	15
土地	497,347	499,290	1,943	(3) 賞与等引当金	2,144	2,279	135
建物	2,793	3,225	432	(4) その他	6,272	6,974	702
建物減価償却累計額	▲ 1,802	▲ 1,853	▲ 51	負債合計	108,901	109,778	877
その他	66,660	67,173	513	【純資産の部】			
③物品	17,561	16,515	▲ 1,046	固定資産等形成分	1,426,715	1,442,298	15,583
物品減価償却累計額	▲ 10,691	▲ 7,798	2,893	余剰分(不足分)	▲ 93,630	▲ 94,726	▲ 1,096
(2)無形固定資産	2,190	2,351	161	純資産合計	1,333,085	1,347,572	14,487
(3)投資その他の資産	73,177	77,415	4,238	負債・純資産合計	1,441,986	1,457,350	15,364
①投資及び出資金	542	542	0				
②長期延滞債権・長期貸付金	9,236	9,687	451				
③基金	64,576	68,344	3,768				
④その他	2	0	▲ 2				
⑤徴収不能引当金	▲ 1,179	▲ 1,159	20				
2 流動資産	59,752	63,215	3,463				
(1)現金預金	11,994	11,687	▲ 307				
(2)未収金・短期貸付金	3,869	3,881	12				
(3)基金	44,165	47,926	3,761				
(4)その他	1	0	▲ 1				
(5)徴収不能引当金	▲ 277	▲ 279	▲ 2				
資産合計	1,441,986	1,457,350	15,364				

(1) 全体貸借対照表からわかること

① 資産 1兆4,574億円（対前年度比154億円の増）

令和元年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては1兆4,574億円です。そのうち固定資産は1兆3,941億円、流動資産は632億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が7,378億円で28億円の増、インフラ資産が5,678億円で28億円の増となっています。固定資産全体で前年度比0.9%の増です。一般会計等より全体ベースの資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためです。

流動資産全体では前年度比35億円、5.5%の増となっています。現金預金が3億円減のなったものの、流動基金残高が38億円増となったことが主な要因です。

② 負債 1,098 億円（対前年度比 9 億円の増）

令和元年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで 1,098 億円です。

翌年度に償還予定の 1 年内償還予定地方債を含めた地方債全体では 577 億円、前年度比 5 億円の減となっています。一般会計等より全体ベースの負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためです。

③ 純資産 1 兆 3,476 億円（対前年度比 145 億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで 1 兆 3,476 億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり固定資産	1,860	1,881	1,880
区民一人当たり流動資産	84	81	85
資産合計	1,944	1,963	1,965

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	60.2%	61.1%	60.9%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率 (b/a)	92.3%	92.4%	92.5%
総資産額 (a)	1,419,161	1,441,986	1,457,350
純資産額 (b)	1,310,462	1,333,085	1,347,572

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来世代負担比率 (a/b)	4.2%	4.3%	4.3%
地方債等残高 (a)	54,303	55,912	56,301
有形・無形固定資産 (b)	1,291,243	1,309,057	1,316,720

(6) 区民一人当たりの負債額

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり負債額	149	148	148

3 全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額	構成比
1 経常費用	354,632	364,744	10,112	100.0%
(1)業務費用	122,586	126,117	3,531	34.6%
1) 人件費	44,364	45,893	1,529	12.6%
① 職員給与費	36,396	36,673	277	10.1%
② 賞与等引当金繰入額	2,144	2,279	135	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	2,457	3,507	1,050	1.0%
④ その他	3,367	3,434	67	0.9%
2) 物件費等	72,576	76,030	3,454	20.8%
① 物件費	53,161	56,140	2,979	15.4%
② 維持補修費	6,420	6,593	173	1.8%
③ 減価償却費	12,995	13,297	302	3.6%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	5,646	4,194	▲ 1,452	1.1%
① 支払利息	628	573	▲ 55	0.2%
② その他	5,018	3,620	▲ 1,398	1.0%
(2)移転費用	232,046	238,627	6,581	65.4%
1) 補助金等	145,275	147,468	2,193	40.4%
2) 社会保障給付	86,689	91,088	4,399	25.0%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	82	70	▲ 12	0.0%
2 経常収益	10,304	9,923	▲ 381	
(1) 使用料及び手数料	5,216	5,103	▲ 113	
(2) その他	5,088	4,820	▲ 268	
純経常行政コスト	344,328	354,821	10,493	
1 臨時損失	1,242	1,310	68	
2 臨時利益	54	926	872	
純行政コスト	345,517	355,204	9,687	

(1) 全体行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 3,647 億円

令和元年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで3,647億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が1,304億円計上されているためです。

補助金等の1,475億円と社会保障給付の911億円で経常費用全体の65.4%を占めています。

② 経常収益 99 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は 99 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が 51 億円、その他が 48 億円となっています。

③ 臨時損失 13 億円 臨時利益 9 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 13 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 9 億円です。

④ 純行政コスト 3,552 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、3,552 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの経常費用	489	483	492

② 区民一人当たりの純行政コスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの純行政コスト	475	469	478

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合	2.9%	2.9%	2.7%
経常収益	10,290,387	10,303,988	9,923,054
経常費用	356,946,443	354,631,915	364,743,696

4 全体純資産変動計算書の概要

全体純資産変動計算書（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成30年度			令和元年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,310,462	1,401,662	▲ 91,200	1,333,085	1,426,715	▲ 93,630	22,623	25,053	▲ 2,430
1 純行政コスト	▲ 345,517		▲ 345,517	▲ 355,204		▲ 355,204	▲ 9,687		▲ 9,687
(1) 財源	357,431		357,431	368,575		368,575	11,144		11,144
① 税収等	225,441		225,441	232,573		232,573	7,132		7,132
② 国県等補助金	131,990		131,990	136,001		136,001	4,011		4,011
2 本年度差額	11,914		11,914	13,371		13,371	1,457		1,457
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		14,344	▲ 14,344		13,281	▲ 13,281		▲ 1,063	1,063
① 有形固定資産等の増加		20,625	▲ 20,625		16,732	▲ 16,732		▲ 3,893	3,893
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,520	13,520		▲ 14,607	14,607		▲ 1,087	1,087
③ 貸付金・基金等の増加		13,179	▲ 13,179		14,921	▲ 14,921		1,742	▲ 1,742
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 5,941	5,941		▲ 3,765	3,765		2,176	▲ 2,176
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	10,709	10,709		2,302	2,302		▲ 8,407	▲ 8,407	
(4) その他	0	0	0	▲ 1,186	0	▲ 1,186	▲ 1,186	0	▲ 1,186
3 本年度純資産変動額	22,623	25,053	▲ 2,429	14,487	15,583	▲ 1,096	▲ 8,136	▲ 9,470	1,333
本年度末純資産残高	1,333,085	1,426,715	▲ 93,630	1,347,572	1,442,298	▲ 94,726	14,487	15,583	▲ 1,096

(1) 全体純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 3,552 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 134 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 134 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄っていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 145 億円の増

固定資産等形成分が 156 億円増え、余剰分が 11 億円減ったため、純資産は前年度末に比べて 145 億円の増加となりました。

5 全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	341,308	349,640	8,332
1) 業務費用支出	109,262	111,014	1,752
2) 移転費用支出	232,046	238,626	6,580
(2) 業務収入	361,993	374,465	12,472
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	20	0	▲ 20
業務活動収支	20,705	24,825	4,120
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	30,570	28,331	▲ 2,239
① 公共施設等整備費支出	17,472	16,732	▲ 740
② 基金積立金支出	11,499	10,072	▲ 1,427
③ その他支出	1,599	1,528	▲ 71
(2) 投資活動収入	10,421	7,220	▲ 3,201
① 国県等補助金収入	4,854	2,976	▲ 1,878
② 基金取崩収入	3,669	2,543	▲ 1,126
③ その他収入	1,897	1,701	▲ 196
投資活動収支	▲ 20,149	▲ 21,111	▲ 962
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	7,857	8,602	745
① 地方債償還支出	4,286	4,914	628
② その他支出	3,572	3,688	116
(2) 財務活動収入	5,503	4,356	▲ 1,147
① 地方債発行収入	5,503	4,356	▲ 1,147
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,354	▲ 4,246	▲ 1,892
本年度資金収支額	▲ 1,798	▲ 532	1,266
前年度末資金残高	9,362	7,564	▲ 1,798
本年度末資金残高	7,564	7,031	▲ 533
前年度末歳計外現金残高	4,342	4,430	88
本年度末歳計外現金増減額	88	225	137
本年度末歳計外現金残高	4,430	4,655	225
本年度末現金預金残高	11,994	11,687	▲ 307

(1) 全体資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 248 億円の黒字

業務支出の合計 3,497 億円に対し、業務収入の合計は 3,745 億円で、248 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金など 1,304 億円が計上されて

いるためです。

② 投資活動収支 211 億円の赤字

投資活動支出の合計 283 億円に対し、投資活動収入の合計は 72 億円で、211 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税金等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 42 億円の赤字

財務活動支出の合計 86 億円に対し、財務活動収入の合計は 44 億円で、42 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 5 億円の減

期首の資金残高 76 億円に対して、資金は 5 億円減少し、期末の資金残高は 70 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 117 億円になりました。

第4章 連結財務書類

□ 令和元年度 貸借対照表 [連結]	58 ページ
□ 令和元年度 行政コスト計算書 [連結]	59 ページ
□ 令和元年度 純資産変動計算書 [連結]	60 ページ
□ 令和元年度 資金収支計算書 [連結]	61 ページ
□ 附属明細書 [連結]	62 ページ
□ 連結精算表	64 ページ

1 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

2 連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

令和元年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

(1) 練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

(2) その他の区の外郭団体

出資比率が50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。令和元年度においてはつぎの団体です。

- ① 公益財団法人 練馬区文化振興協会
- ② 公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社
- ③ 社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団
- ④ 一般社団法人 練馬区産業振興公社
- ⑤ 江古田駅整備株式会社

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。令和元年度においてはつぎの団体です。

- ① 特別区人事・厚生事務組合
- ② 特別区競馬組合
- ③ 東京二十三区清掃一部事務組合
- ④ 東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成30年度	令和元年度	増減額	科目	平成30年度	令和元年度	増減額
1 固定資産	1,416,608	1,427,245	10,637	1 固定負債	111,664	114,257	2,593
(1) 有形固定資産	1,342,513	1,349,979	7,466	(1) 地方債	68,942	70,927	1,985
① 事業用資産	770,412	773,066	2,654	(2) 長期未払金	2,300	1,385	▲ 915
土地	578,134	579,799	1,665	(3) 退職手当引当金	34,617	34,802	185
建物	429,618	439,514	9,896	(4) その他	5,805	7,143	1,338
建物減価償却累計額	▲ 259,061	▲ 267,140	▲ 8,079	2 流動負債	16,075	17,545	1,470
その他	21,722	20,894	▲ 828	(1) 1年内償還予定地方債	5,176	5,643	467
② インフラ資産	564,997	567,835	2,838	(2) 未払金	1,841	1,987	146
土地	497,347	499,290	1,943	(3) 賞与等引当金	2,409	2,550	141
建物	2,793	3,225	432	(4) その他	6,649	7,365	716
建物減価償却累計額	▲ 1,802	▲ 1,853	▲ 51	負債合計	127,740	131,802	4,062
その他	66,660	67,173	513	【純資産の部】			
③ 物品	18,159	17,287	▲ 872	固定資産等形成分	1,464,738	1,479,046	14,308
物品減価償却累計額	▲ 11,055	▲ 8,208	2,847	余剰分(不足分)	▲ 87,286	▲ 88,015	▲ 729
(2) 無形固定資産	2,340	2,481	141	他団体等出資分等	12	12	0
(3) 投資その他の資産	71,754	74,784	3,030	純資産合計	1,377,464	1,391,043	13,579
① 投資及び出資金	159	161	2	負債・純資産合計	1,505,204	1,522,845	17,641
② 長期延滞債権・長期貸付金	4,830	4,057	▲ 773				
③ 基金	67,672	71,462	3,790				
④ その他	274	265	▲ 9				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 1,181	▲ 1,160	21				
2 流動資産	88,596	95,600	7,004				
(1) 現金預金	18,080	17,551	▲ 529				
(2) 未収金・短期貸付金	4,374	4,660	286				
(3) 基金	48,089	51,563	3,474				
(4) その他	18,331	22,105	3,774				
(5) 徴収不能引当金	▲ 277	▲ 279	▲ 2				
資産合計	1,505,204	1,522,845	17,641				

(1) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり固定資産	1,910	1,928	1,925
区民一人当たり流動資産	119	121	129
資産合計	2,028	2,049	2,053

(2) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産比率(b/a)	91.5%	91.5%	91.3%
総資産額(a)	1,480,564	1,505,204	1,522,845
純資産額(b)	1,355,384	1,377,464	1,391,043

(3) 区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たり負債額	171	174	178

5 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額	構成比
1 経常費用	424,774	453,920	29,146	100.0%
(1)業務費用	141,353	145,613	4,260	32.1%
1) 人件費	50,452	52,107	1,655	11.5%
① 職員給与費	41,600	42,044	444	9.3%
② 賞与等引当金繰入額	2,408	2,551	143	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	2,604	3,595	991	0.8%
④ その他	3,840	3,916	76	0.9%
2) 物件費等	77,676	81,614	3,938	18.0%
① 物件費	55,192	56,660	1,468	12.5%
② 維持補修費	7,899	8,191	292	1.8%
③ 減価償却費	14,554	14,838	284	3.3%
④ その他	31	1,926	1,895	0.4%
3) その他の業務費用	13,225	11,892	▲ 1,333	2.6%
① 支払利息	650	592	▲ 58	0.1%
② その他	12,575	11,300	▲ 1,275	2.5%
(2)移転費用	283,421	308,307	24,886	67.9%
1) 補助金等	196,497	216,504	20,007	47.7%
2) 社会保障給付	86,694	91,092	4,398	20.1%
3) その他	231	711	480	0.2%
2 経常収益	23,947	24,179	232	
(1) 使用料及び手数料	6,293	6,188	▲ 105	
(2) その他	17,654	17,991	337	
純経常行政コスト	400,828	429,741	28,913	
1 臨時損失	1,265	1,362	97	
2 臨時利益	35	931	896	
純行政コスト	402,057	430,172	28,115	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの経常費用	583	578	612

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区民一人当たりの純行政コスト	551	546	579

(2) 受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合	5.5%	5.6%	5.3%
経常収益	23,305,405	23,946,818	24,178,901
経常費用	425,679,828	424,774,458	453,919,835

6 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	増減額
前年度末純資産残高	1,355,384	1,377,464	22,080
1 純行政コスト	▲ 402,057	▲ 430,172	▲ 28,115
(1) 財源	414,019	442,770	28,751
① 税収等	251,066	273,775	22,709
② 国県等補助金	162,954	168,995	6,041
2 本年度差額	11,962	12,597	635
(1) 固定資産等の変動（内部変動）			
① 有形固定資産等の増加			
② 有形固定資産等の減少			
③ 貸付金・基金等の増加			
④ 貸付金・基金等の減少			
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	10,709	2,286	▲ 8,423
(4) 他団体出資等分の増加	0	0	0
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	▲ 439	75	514
(7) その他	▲ 152	▲ 1,380	▲ 1,228
3 本年度純資産変動額	22,080	13,579	▲ 8,501
本年度末純資産残高	1,377,464	1,391,043	13,579

7 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	412,019	443,952	31,933
1) 業務費用支出	128,598	132,658	4,060
2) 移転費用支出	283,421	311,293	27,872
(2) 業務収入	431,928	465,733	33,805
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	20	0	▲ 20
業務活動収支	19,929	21,781	1,852
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	31,973	30,196	▲ 1,777
① 公共施設等整備費支出	18,479	18,020	▲ 459
② 基金積立金支出	12,722	11,231	▲ 1,491
③ その他支出	773	945	172
(2) 投資活動収入	10,728	9,221	▲ 1,507
① 国県等補助金収入	5,006	3,381	▲ 1,625
② 基金取崩収入	4,792	3,864	▲ 928
③ その他収入	930	1,975	1,045
投資活動収支	▲ 21,246	▲ 20,975	271
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	13,012	11,766	▲ 1,246
① 地方債償還支出	9,380	7,766	▲ 1,614
② その他支出	3,631	4,000	369
(2) 財務活動収入	13,044	10,197	▲ 2,847
① 地方債発行収入	13,044	10,195	▲ 2,849
② その他収入	0	2	2
財務活動収支	33	▲ 1,569	▲ 1,602
本年度資金収支額	▲ 1,284	▲ 763	521
前年度末資金残高	14,933	13,637	▲ 1,296
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 12	9	21
本年度末資金残高	13,637	12,883	▲ 754
前年度末歳計外現金残高	4,354	4,443	89
本年度末歳計外現金増減額	89	225	136
本年度末歳計外現金残高	4,443	4,668	225
本年度末現金預金残高	18,080	17,551	▲ 529

【各財務書類の科目説明】

貸借対照表の科目説明

1 資産の部

(1) 固定資産

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

③ 物品

取得価額が 100 万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

④ 無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

⑤ 投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

⑦ 長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑧ 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑨ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

② 未収金

現年調定現年收入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

③ 基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

④ 短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

⑤ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

2 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和 3 年度以降の償還予定額を計上しています。

② 長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和 3 年度以降の支払予定額を計上しています。

③ 退職手当引当金

令和元年度末に全職員（令和元年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和3年度以降の支払予定額を計上しています。

(2) 流動負債

① 1年内償還予定地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和2年度の償還予定額を計上しています。

② 未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和2年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上しています。

③ 賞与等引当金

令和2年度6月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、令和元年度（12月から3月）実績分を計上しています。

④ 預り金

雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。

⑤ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和2年度の支払予定額を計上しています。

3 純資産の部

(1) 固定資産等形成分

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。

行政コスト計算書の科目説明

1 経常費用

(1) 業務費用

① 人件費

ア 職員給与費

職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額

令和元年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額

令和元年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

エ その他

議員や非常勤職員の報酬等を計上しています。

② 物件費等

ア 物件費

事務用品、100万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、支払額300万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。

イ 維持補修費

備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。

<ul style="list-style-type: none"> ウ 減価償却費 固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した令和元年度の価値減少額を計上しています。 エ その他 上記以外の物件費等を計上しています。 ③ その他の業務費用 <ul style="list-style-type: none"> ア 支払利息 区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。 イ 徴収不能引当金繰入額 貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。 ウ その他 上記以外のその他の業務費用を計上しています。 (2) 移転費用 <ul style="list-style-type: none"> ① 補助金等 民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。 ② 社会保障給付 生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。 ③ 他会計への繰出金 他会計への繰出金を計上しています。 ④ その他 上記以外の移転費用を計上しています。 2 経常収益 <ul style="list-style-type: none"> (1) 経常収益 <ul style="list-style-type: none"> ① 使用料及び手数料 行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。 ② その他 雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。 3 臨時損失 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資産除売却損 資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時損失を計上しています。 4 臨時利益 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資産売却益 資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時利益を計上しています。
純資産変動計算書の科目説明
<ul style="list-style-type: none"> 1 前年度末純資産残高 前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。 2 純行政コスト 行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。 3 財源 <ul style="list-style-type: none"> (1) 税収等 特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。

- (2) 国県等補助金
国・都支出金を計上しています。
- 4 固定資産等の変動(内部変動)
 - (1) 有形固定資産等の増加
有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。
 - (2) 有形固定資産等の減少
有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。
 - (3) 貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。
 - (4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。
- 5 資産評価差額
有価証券等の評価差額を計上しています。
- 6 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
- 7 その他
上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。
- 8 本年度末純資産残高
本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

資金収支計算書の科目説明

- 1 業務活動収支
 - (1) 業務支出
 - ① 業務費用支出
 - ア 人件費支出
人件費に係る支出額を計上しています。
 - イ 物件費等支出
物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。
 - ウ 支払利息支出
地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。
 - エ その他の支出
上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。
 - ② 移転費用支出
 - ア 補助金等支出
補助金等に係る支出額を計上しています。
 - イ 社会保障給付支出
社会保障給付に係る支出額を計上しています。
 - ウ 他会計への繰出支出
他会計への繰出に係る支出額を計上しています。
 - エ その他の支出
上記以外の移転費用支出額を計上しています。
 - (2) 業務収入
 - ① 税収等収入
税収等の収入を計上しています。

- ② 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。
- ③ 使用料及び手数料収入
使用料及び手数料の収入を計上しています。
- ④ その他の収入
上記以外の業務収入を計上しています。
- (3) 臨時支出
 - ① 災害復旧事業費支出
災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。
- (4) 臨時収入
臨時にあった収入を計上しています。
- (5) 業務活動収支
上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。
- 2 投資活動収支
 - (1) 投資活動支出
 - ① 公共施設等整備費支出
有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。
 - ② 基金積立金支出
基金積立に係る支出額を計上しています。
 - ③ 投資及び出資金支出
投資および出資金に係る支出額を計上しています。
 - ④ 貸付金支出
貸付金に係る支出額を計上しています。
 - ⑤ その他の支出
上記以外の投資活動支出を計上しています。
 - (2) 投資活動収入
 - ① 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。
 - ② 基金取崩収入
基金の取崩による収入を計上しています。
 - ③ 貸付金元金回収収入
貸付金に係る元金回収収入を計上しています。
 - ④ 資産売却収入
資産売却による収入を計上しています。
 - ⑤ その他の収入
上記以外の投資活動収入を計上しています。
 - (3) 投資活動収支
上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 3 財務活動収支
 - (1) 財務活動支出
 - ① 地方債償還支出
地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の財務活動支出を計上しています。

- (2) 財務活動収入
 - ① 地方債発行収入
地方債発行による収入を計上しています。
 - ② その他の収入
上記以外の財務活動収入を計上しています。
- (3) 財務活動収支
上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 4 本年度資金収支額
本年度の資金収支合計を計上しています。
- 5 前年度末資金残高
前年度末の資金残高を計上しています。
- 6 本年度末資金残高
本年度末の資金残高を計上しています。
- 7 前年度末歳計外現金残高
前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 8 本年度歳計外現金増減額
本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。
- 9 本年度末歳計外現金残高
本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 10 本年度末現金預金残高
本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

財 務 書 類

【一般会計等財務書類】

令和元年度 貸借対照表 [一般会計等]	40
令和元年度 行政コスト計算書 [一般会計等]	41
令和元年度 純資産変動計算書 [一般会計等]	42
令和元年度 資金収支計算書 [一般会計等]	43

【全体財務書類】

令和元年度 貸借対照表 [全体]	44
令和元年度 行政コスト計算書 [全体]	45
令和元年度 純資産変動計算書 [全体]	46
令和元年度 資金収支計算書 [全体]	47
財務書類に係る注記 (全体財務書類)	48
附属明細書 (全体財務書類)	
貸借対照表の内容に関する明細	51
行政コスト計算書の内容に関する明細	56
純資産変動計算書の内容に関する明細	57
資金収支計算書の内容に関する明細	57

【連結財務書類】

令和元年度 貸借対照表 [連結]	58
令和元年度 行政コスト計算書 [連結]	59
令和元年度 純資産変動計算書 [連結]	60
令和元年度 資金収支計算書 [連結]	61
附属明細書 (連結財務書類)	62

【連結精算表】

連結貸借対照表精算表	64
連結行政コスト計算書精算表	70
連結純資産変動計算書精算表	76
連結資金収支計算書精算表	82

令和元年度 貸借対照表【一般会計等】

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,379,026,527,945	固定負債	92,374,442,425
有形固定資産	1,303,425,152,186	地方債	52,193,892,038
事業用資産	730,572,710,207	長期未払金	1,384,732,341
土地	563,075,871,403	退職手当引当金	33,877,345,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	402,460,041,878	その他	4,918,473,046
建物減価償却累計額	▲ 247,934,265,553	流動負債	15,255,812,681
工作物	14,953,038,863	1年内償還予定地方債	5,246,542,125
工作物減価償却累計額	▲ 9,567,329,174	未払金	914,219,632
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,243,396,963
航空機	0	預り金	4,655,393,923
航空機減価償却累計額	0	その他	2,196,260,038
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	107,630,255,106
建設仮勘定	7,585,352,790	【純資産の部】	
インフラ資産	564,171,611,297	固定資産等形成分	1,427,189,893,863
土地	499,289,635,731	余剰分(不足分)	▲ 95,524,809,083
建物	3,225,142,517		
建物減価償却累計額	▲ 1,852,624,941		
工作物	152,827,257,235		
工作物減価償却累計額	▲ 93,741,050,590		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,423,251,345		
物品	16,438,998,160		
物品減価償却累計額	▲ 7,758,167,478		
無形固定資産	2,185,094,715		
ソフトウェア	2,182,160,221		
その他	2,934,494		
投資その他の資産	73,416,281,044		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	0		
出資金	541,837,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,541,762,500		
長期貸付金	5,668,468,611		
基金	64,860,611,000		
減債基金	8,659,987,000		
その他	56,200,624,000		
その他	238,600		
徴収不能引当金	▲ 196,637,059		
流動資産	60,268,811,941		
現金預金	10,629,985,280		
未収金	1,506,639,498		
短期貸付金	237,406,918		
基金	47,925,959,000		
財政調整基金	45,670,959,000		
減債基金	2,255,000,000		
棚卸資産	0		
その他	477,200		
徴収不能引当金	▲ 31,655,955		
資産合計	1,439,295,339,886	純資産合計	1,331,665,084,780
		負債及び純資産合計	1,439,295,339,886

令和元年度 行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	248,916,352,510
業務費用	119,382,265,746
人件費	45,241,264,810
職員給与費	36,111,104,289
賞与等引当金繰入額	2,243,396,963
退職手当引当金繰入額	3,506,764,408
その他	3,379,999,150
物件費等	71,903,756,076
物件費	52,391,867,679
維持補修費	6,491,271,130
減価償却費	13,020,617,267
その他	0
その他の業務費用	2,237,244,860
支払利息	554,661,956
徴収不能引当金繰入額	215,064,578
その他	1,467,518,326
移転費用	129,534,086,764
補助金等	16,974,427,820
社会保障給付	91,065,756,312
他会計への繰出金	21,440,962,847
その他	52,939,785
経常収益	9,450,135,377
使用料及び手数料	5,102,588,275
その他	4,347,547,102
純経常行政コスト	239,466,217,133
臨時損失	1,309,505,848
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,309,505,848
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	926,064,418
資産売却益	925,610,956
その他	453,462
純行政コスト	239,849,658,563

令和元年度 純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,316,993,053,983	1,411,612,840,403	▲ 94,619,786,420
純行政コスト(△)	▲ 239,849,658,563	/	▲ 239,849,658,563
財源	253,417,418,647	/	253,417,418,647
税込等	179,222,952,555	/	179,222,952,555
国県等補助金	74,194,466,092	/	74,194,466,092
本年度差額	13,567,760,084	/	13,567,760,084
固定資産等の変動(内部変動)	/	13,274,806,192	▲ 13,274,806,192
有形固定資産等の増加	/	16,693,266,699	▲ 16,693,266,699
有形固定資産等の減少	/	▲ 14,330,123,115	14,330,123,115
貸付金・基金等の増加	/	14,060,546,593	▲ 14,060,546,593
貸付金・基金等の減少	/	▲ 3,148,883,985	3,148,883,985
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	2,302,247,268	2,302,247,268	/
その他	▲ 1,197,976,555	0	▲ 1,197,976,555
本年度純資産変動額	14,672,030,797	15,577,053,460	▲ 905,022,663
本年度末純資産残高	1,331,665,084,780	1,427,189,893,863	▲ 95,524,809,083

令和元年度 資金収支計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	235,203,403,372
業務費用支出	105,670,016,608
人件費支出	44,942,477,131
物件費等支出	58,882,786,171
支払利息支出	537,837,956
その他の支出	1,306,915,350
移転費用支出	129,533,386,764
補助金等支出	16,974,427,820
社会保障給付支出	91,065,756,312
他会計への繰出支出	21,440,962,847
その他の支出	52,239,785
業務収入	259,437,179,448
税込等収入	178,978,800,610
国県等補助金収入	71,218,966,092
使用料及び手数料収入	5,097,377,781
その他の収入	4,142,034,965
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,233,776,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,787,207,061
公共施設等整備費支出	16,693,266,699
基金積立金支出	9,566,185,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,527,755,362
その他の支出	0
投資活動収入	7,219,517,474
国県等補助金収入	2,975,500,000
基金取崩収入	2,542,737,000
貸付金元金回収収入	606,146,985
資産売却収入	1,089,346,999
その他の収入	5,786,490
投資活動収支	▲ 20,567,689,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,318,048,629
地方債償還支出	4,746,750,665
その他の支出	3,571,297,964
財務活動収入	4,356,176,000
地方債発行収入	4,356,176,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 3,961,872,629
本年度資金収支額	▲ 295,786,140
前年度末資金残高	6,270,377,497
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,974,591,357
前年度末歳計外現金残高	4,430,302,870
本年度歳計外現金増減額	225,091,053
本年度末歳計外現金残高	4,655,393,923
本年度末現金預金残高	10,629,985,280

令和元年度 貸借対照表【全体】

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,394,134,805,146	固定負債	94,175,166,769
有形固定資産	1,314,369,496,158	地方債	52,330,036,801
事業用資産	737,818,014,195	長期未払金	1,384,732,341
土地	567,854,712,783	退職手当引当金	33,877,345,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	407,441,810,878	その他	6,583,052,627
建物減価償却累計額	▲ 250,449,571,945	流動負債	15,602,643,446
工作物	14,953,038,863	1年内償還予定地方債	5,363,115,411
工作物減価償却累計額	▲ 9,567,329,174	未払金	985,961,561
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,279,330,730
航空機	0	預り金	4,655,393,923
航空機減価償却累計額	0	その他	2,318,841,821
その他	0	負債合計	109,777,810,215
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,585,352,790	固定資産等形成分	1,442,298,171,064
インフラ資産	567,834,767,231	余剰分(不足分)	▲ 94,725,786,690
土地	499,289,635,731		
建物	3,225,142,517		
建物減価償却累計額	▲ 1,852,624,941		
工作物	159,015,020,617		
工作物減価償却累計額	▲ 96,265,658,038		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,423,251,345		
物品	16,514,716,747		
物品減価償却累計額	▲ 7,798,002,015		
無形固定資産	2,350,552,285		
ソフトウェア	2,347,379,003		
その他	3,173,282		
投資その他の資産	77,414,756,703		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	0		
出資金	541,837,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,018,901,705		
長期貸付金	5,668,468,611		
基金	68,343,940,000		
減債基金	8,659,987,000		
その他	59,683,953,000		
その他	238,600		
徴収不能引当金	▲ 1,158,629,605		
流動資産	63,215,389,443		
現金預金	11,686,616,688		
未収金	3,643,459,705		
短期貸付金	237,406,918		
基金	47,925,959,000		
財政調整基金	45,670,959,000		
減債基金	2,255,000,000		
棚卸資産	0		
その他	477,200		
徴収不能引当金	▲ 278,530,068		
資産合計	1,457,350,194,589	純資産合計	1,347,572,384,374
		負債及び純資産合計	1,457,350,194,589

令和元年度 行政コスト計算書【全体】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	364,743,695,750
業務費用	126,117,034,676
人件費	45,893,135,511
職員給与費	36,672,983,397
賞与等引当金繰入額	2,279,330,730
退職手当引当金繰入額	3,506,764,408
その他	3,434,056,976
物件費等	76,030,116,170
物件費	56,140,080,470
維持補修費	6,592,687,403
減価償却費	13,297,348,297
その他	0
その他の業務費用	4,193,782,995
支払利息	573,335,034
徴収不能引当金繰入額	1,176,800,172
その他	2,443,647,789
移転費用	238,626,661,074
補助金等	147,468,274,267
社会保障給付	91,087,917,042
他会計への繰出金	0
その他	70,469,765
経常収益	9,923,054,099
使用料及び手数料	5,102,731,375
その他	4,820,322,724
純経常行政コスト	354,820,641,651
臨時損失	1,309,505,848
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,309,505,848
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	926,064,418
資産売却益	925,610,956
その他	453,462
純行政コスト	355,204,083,081

令和元年度 純資産変動計算書【全体】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,333,085,160,286	1,426,714,748,858	▲ 93,629,588,572
純行政コスト(△)	▲ 355,204,083,081	/	▲ 355,204,083,081
財源	368,574,846,250	/	368,574,846,250
税込等	232,573,465,181	/	232,573,465,181
国県等補助金	136,001,381,069	/	136,001,381,069
本年度差額	13,370,763,169	/	13,370,763,169
固定資産等の変動(内部変動)	/	13,281,174,938	▲ 13,281,174,938
有形固定資産等の増加	/	16,731,513,699	▲ 16,731,513,699
有形固定資産等の減少	/	▲ 14,606,854,145	14,606,854,145
貸付金・基金等の増加	/	14,921,380,631	▲ 14,921,380,631
貸付金・基金等の減少	/	▲ 3,764,865,247	3,764,865,247
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	2,302,247,268	2,302,247,268	/
その他	▲ 1,185,786,349	0	▲ 1,185,786,349
本年度純資産変動額	14,487,224,088	15,583,422,206	▲ 1,096,198,118
本年度末純資産残高	1,347,572,384,374	1,442,298,171,064	▲ 94,725,786,690

令和元年度 資金収支計算書【全体】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	349,639,549,454
業務費用支出	111,013,588,380
人件費支出	45,590,969,113
物件費等支出	62,732,415,235
支払利息支出	556,511,034
その他の支出	2,133,692,998
移転費用支出	238,625,961,074
補助金等支出	147,468,274,267
社会保障給付支出	91,087,917,042
他会計への繰出支出	0
その他の支出	69,769,765
業務収入	374,464,886,711
税込等収入	231,731,894,737
国県等補助金収入	133,025,769,127
使用料及び手数料収入	5,097,520,881
その他の収入	4,609,701,966
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,825,337,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,330,933,061
公共施設等整備費支出	16,731,513,699
基金積立金支出	10,071,664,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,527,755,362
その他の支出	0
投資活動収入	7,219,517,474
国県等補助金収入	2,975,500,000
基金取崩収入	2,542,737,000
貸付金元金回収収入	606,146,985
資産売却収入	1,089,346,999
その他の収入	5,786,490
投資活動収支	▲ 21,111,415,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,602,375,646
地方債償還支出	4,914,116,485
その他の支出	3,688,259,161
財務活動収入	4,356,176,000
地方債発行収入	4,356,176,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 4,246,199,646
本年度資金収支額	▲ 532,277,976
前年度末資金残高	7,563,500,741
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,031,222,765
前年度末歳計外現金残高	4,430,302,870
本年度歳計外現金増減額	225,091,053
本年度末歳計外現金残高	4,655,393,923
本年度末現金預金残高	11,686,616,688

財務書類に係る注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。
 - ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証 15,504,749 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

損害賠償請求事件 1件 1,092 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計（保険事業勘定）、介護保険会計（サービス事業勘定）、後期高齢者医療会計、公共駐車場会計

※介護保険会計（サービス事業勘定）は平成30年度をもって廃止されています。

(2) 出納整理期間について

全体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

指標名 区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	—	—	-4.0%	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

32,362,499 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はありません。

(7) 売却可能資産

土地 475,861 千円

(8) 将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

(単位 千円)

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
117,790,824	108,583,562	5,659,795	103,218,532

(9) 長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

7,165,241 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11) 基礎的財政収支

11,799,360 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費 $\Delta 13,297,348$ 千円

投資活動による国都補助金 2,975,500 千円

(13) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

附属明細書(全体財務書類)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	987,528,533	40,117,797	29,811,416	997,834,916	260,016,901	10,550,225	737,818,014
土地	566,215,479	9,175,587	7,536,354	567,854,713	—	—	567,854,713
建物	397,633,810	13,546,610	3,738,609	407,441,811	250,449,572	10,039,416	156,992,239
工作物	14,852,357	425,145	324,464	14,953,039	9,567,329	510,809	5,385,710
建設仮勘定	8,826,887	16,970,455	18,211,989	7,585,353	—	—	7,585,353
インフラ資産	660,959,714	14,349,695	9,356,360	665,953,051	98,118,283	2,212,434	567,834,767
土地	497,347,175	2,882,664	940,203	499,289,636	—	—	499,289,636
建物	2,792,910	448,659	16,427	3,225,143	1,852,625	60,344	1,372,518
工作物	154,904,736	4,161,731	51,447	159,015,021	96,265,658	2,152,090	62,749,363
建設仮勘定	5,914,893	6,856,641	8,348,283	4,423,251	—	—	4,423,251
物品	17,560,755	3,541,439	4,587,477	16,514,717	7,798,002	1,662,497	8,716,715
合計	1,666,049,002	58,008,931	43,755,253	1,680,302,684	365,933,186	14,425,156	1,314,369,496

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	46,188,107	503,428,267	77,092,856	27,558,593	6,033,798	3,349,726	74,166,667	737,818,014
土地	36,003,962	411,891,496	50,148,708	21,239,779	3,293,631	1,003,522	44,273,615	567,854,713
建物	9,537,008	83,009,465	25,803,220	6,175,612	1,909,810	1,338,215	29,218,908	156,992,239
工作物	343,198	4,574,318	156,763	2,383	114,528	—	194,520	5,385,710
建設仮勘定	303,939	3,952,988	984,165	140,819	715,829	1,007,989	479,624	7,585,353
インフラ資産	567,834,767	—	—	—	—	—	—	567,834,767
土地	499,289,636	—	—	—	—	—	—	499,289,636
建物	1,372,518	—	—	—	—	—	—	1,372,518
工作物	62,749,363	—	—	—	—	—	—	62,749,363
建設仮勘定	4,423,251	—	—	—	—	—	—	4,423,251
物品	263,119	7,273,761	222,259	151,992	38,481	42,439	724,664	8,716,715
合計	614,285,993	510,702,028	77,315,115	27,710,585	6,072,279	3,392,165	74,891,331	1,314,369,496

③ 投資および出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	(参考)財産に關する 調書記載額
練馬区土地開発公社	6,000	21,377,197	21,330,289	46,908	—	100%	46,908	6,000
公益財団法人練馬区文化振興協会	110,000	462,048	268,666	193,382	—	100%	193,382	110,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社	210,000	1,606,498	760,938	750,976	—	100%	750,976	210,000
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	5,000	4,936,135	785,163	4,150,972	—	100%	4,150,972	5,000
一般社団法人練馬区産業振興公社	90,500	260,410	116,053	144,357	—	100%	144,357	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	456,686	444,429	12,257	10,000	50%	6,129	5,000
合計	426,500	29,098,974	23,705,538	5,298,852	10,000		5,292,724	426,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	15,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0%	180,176	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	8,177,972	5,847,155	2,330,817	750,000	3%	69,925	22,500	22,500
公益財団法人東京都農林水産振興財団	4,580	8,527,140	1,205,525	7,321,615	—	—	4,580	4,580	4,580
公益財団法人東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	—	—	5,000	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	4,040	3,733,421	1,955,346	1,778,075	—	—	4,040	4,040	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	—	—	1,000	1,000	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	—	—	15,217	15,217	15,217
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,146,148	571,970	3,574,178	—	—	22,000	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	24,346,700	24,022,803	323,897	—	—	26,000	26,000	26,000
合計	115,337	191,044,324	79,956,421	111,087,903	8,274,000		327,937	115,337	115,337

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区財政調整基金	43,070,959	2,600,000	—	45,670,959	45,670,959
練馬区減債基金	10,114,987	800,000	—	10,914,987	10,914,987
練馬区まちづくり基金	942,667	—	—	942,667	942,667
練馬区営住宅整備基金	2,589,294	1,100,000	—	3,689,294	3,689,294
練馬区福祉基金	366,530	—	—	366,530	366,530
練馬区みどりを育む基金	1,887,568	—	—	1,887,568	1,887,568
練馬区施設整備基金	24,632,036	2,300,000	—	26,932,036	26,932,036
練馬区用地取得基金	2,763,663	—	7,686,337	10,450,000	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	3,483,329	—	—	3,483,329	3,483,329
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,017,107	—	—	5,017,107	5,017,107
練馬区文化芸術振興基金	402,206	—	—	402,206	402,206
練馬区医療環境整備基金	6,513,216	—	—	6,513,216	6,513,216
合計	101,783,562	6,800,000	7,686,337	116,269,899	116,269,899

⑤ 貸付金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	5,461,364	—	198,432	—	5,659,796
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	3,203	—	13,107	—	16,310
高等学校進学準備資金貸付金	171	—	565	—	736
女性福祉資金貸付金	182,266	—	21,127	—	203,393
高齢者および障害者入院資金貸付金	12,716	—	4,177	—	16,893
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	—	—	—	8,748
合計	5,668,469	—	237,407	—	5,905,876

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	87,526	▲ 3,589
生業資金	55,210	▲ 497
その他貸付金	80,949	▲ 985
小計	223,685	▲ 5,071
税等未収金		
特別区税	381,068	▲ 80,770
国民健康保険料	1,409,419	▲ 786,056
その他未収金	211,498	▲ 150,851
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	1,565,111	▲ 79,821
その他未収金	228,121	▲ 56,061
小計	3,795,217	▲ 1,153,559
合計	4,018,902	▲ 1,158,630

⑦ 未収金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	4,306	▲ 177
女性福祉資金	4,627	▲ 19
その他貸付金	1,572	▲ 34
小計	10,505	▲ 230
税等未収金		
特別区税	1,068,855	▲ 8,583
国民健康保険料	1,815,103	▲ 10,890
その他未収金	338,309	▲ 152,353
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	186,072	▲ 9,490
その他未収金	224,616	▲ 96,984
小計	3,632,955	▲ 278,300
合計	3,643,460	▲ 278,530

(2) 負債項目の明細

① 地方債借入先別明細

(単位 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	6,928,754	722,196	4,874,049	513,405	1,541,300	—	—	—	—
公営住宅建設	1,808,739	183,011	1,711,739	—	97,000	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	25,415,005	3,050,508	16,743,637	1,953,747	6,006,400	711,221	—	—	—
一般単独事業	15,755,119	767,082	606,913	4,586,052	8,853,000	1,709,154	—	—	—
その他	1,621,104	43,466	—	521,104	1,100,000	—	—	—	—
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,932,853	390,357	1,932,853	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,231,578	206,495	2,931,621	409,257	774,700	116,000	—	—	—
合計	57,693,152	5,363,115	28,800,812	7,983,565	18,372,400	2,536,375	—	—	—

② 地方債の明細（利率別）

（単位 千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,693,152	50,365,662	7,094,946	49,958	—	182,586	—	—	0.9%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位 千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,693,152	5,363,115	5,731,288	4,325,214	4,194,094	4,208,225	20,981,065	7,743,574	4,013,041	1,133,536

④ 引当金の明細

（単位 千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	276,979	278,530	276,979		278,530
徴収不能引当金(長期)	1,178,612	898,270	918,252		1,158,630
投資損失引当金	—				—
退職手当引当金	33,710,673	3,506,764	3,340,092		33,877,345
損失補償等引当金	—				—
賞与等引当金	2,143,836	2,279,331	2,143,836		2,279,331
合計	37,310,100	6,962,895	6,679,159	—	37,593,836

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	275,557	整備費補助	
	改修工事等補助金	個人等	334,453	工事費補助	
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	1,820,432	整備費補助	
	設備改修等工事費負担金	医療法人	60,455	病院設備整備費補助	
	その他		882,124		
	計		3,373,021		
その他の補助金等	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,277,914	一部事務組合分担金	
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	323,862	事業費補助	
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	1,019,019	人件費補助	
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	326,558	運営費補助	
	開設後経費補助金	私立保育所	690,100	運営費補助	
	認証保育所運営費	認証保育所等	639,832	運営費等補助	
	放課後児童等の広場(民間学童保育)運営費補助金	事業者	196,182	運営費等補助	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	723,658	運営費等補助	
	認可外保育施設園児保護者負担軽減費補助金	保護者	232,843	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	754,973	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園等就園奨励費	保護者	282,961	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	173,357	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園預かり保育運営費等補助金	事業者	339,831	運営費補助	
	産業融資利子補給金	事業者	490,850	融資資金の利子補給	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	326,300	運営費・事業費・人件費補助	
	環境まちづくり公社補助金	練馬区環境まちづくり公社	170,542	運営費・人件費補助	
	産業振興公社補助金	練馬区産業振興公社	248,794	運営費・事業費・人件費補助	
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	184,100	運行経費等の補助	
	文化振興協会補助金	文化振興協会	130,977	人件費・運営費・事業費補助	
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	33,907,308	被保険者に対する現物給付	
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	605,492	被保険者に対する現金給付	
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	4,757,423	高額医療費に対する現金給付	
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	248,865	出産費及び葬祭費補助	
	国保・事業費納付金(医療給付費分)	東京都	15,179,622	医療給付費に対する納付金	
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	4,770,525	後期高齢者医療費支援	
	国保・介護納付金	東京都	1,847,701	第2号被保険者介護給付金の納付	
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	21,296,175	居宅介護サービス費等の支給	
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	720,703	介護予防サービス費等の支給	
	施設等サービス費	介護保険被保険者	21,199,270	施設介護サービス費等の支給	
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	5,757,539	地域密着型介護サービス費の支給	
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	1,910,308	高額介護等サービス費の支給	
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	1,257,894	特定入所者介護等サービス費の支給	
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療	15,296,475	保険料・療養給付費等負担金	
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	285,480	葬祭費の助成	
	その他		5,521,820		
		計		144,095,253	
	合計			147,468,274	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	特別区税		67,494,332
		地方譲与税		1,031,110
		配当割交付金		1,031,987
		地方消費税交付金		11,543,520
		特別区交付金		92,906,454
		その他		5,215,550
		小計		179,222,953
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	862,670
			都支出金	2,112,830
			計	2,975,500
		経常的補助金	国庫支出金	50,059,143
			都支出金	21,159,823
			計	71,218,966
小計		74,194,466		
合計				253,417,419
特別会計	税込等	国民健康保険料		17,300,951
		介護保険料		12,452,097
		支払基金交付金		14,446,143
		後期高齢者医療保険料		8,177,872
		その他		973,450
	小計		53,350,513	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	13,218,453
			都支出金	48,588,461
		小計		61,806,915
合計				115,157,427

(2) 財源情報の明細

(単位 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	355,204,083	133,025,881	—	207,282,612	14,895,590
有形固定資産等の増加	16,731,514	2,975,500	4,356,176	6,003,660	3,396,178
貸付金・基金等の増加	14,921,381	—	—	14,921,381	—
合計	386,856,978	136,001,381	4,356,176	228,207,653	18,291,768

4 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位 千円)

種類	本年度末残高
現金	4,113
要求払預金	7,027,110
合計	7,031,223

令和元年度 貸借対照表【連結】

(令和2年 3月31日現在)

練馬区

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,427,244,752,778	固定負債	114,256,960,930
有形固定資産	1,349,979,261,070	地方債等	70,927,348,711
事業用資産	773,066,134,501	長期未払金	1,384,773,926
土地	579,798,609,415	退職手当引当金	34,801,642,854
立木竹	77,870,490	損失補償等引当金	-
建物	439,513,741,365	その他	7,143,195,439
建物減価償却累計額	△ 267,140,072,693	流動負債	17,545,445,473
工作物	32,748,173,658	1年内償還予定地方債等	5,642,668,856
工作物減価償却累計額	△ 21,378,091,169	未払金	1,987,124,280
船舶	-	未払費用	24,056,942
船舶減価償却累計額	-	前受金	228,928,856
浮標等	-	前受収益	324,762
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,550,483,519
航空機	-	預り金	4,730,705,009
航空機減価償却累計額	-	その他	2,381,153,249
その他	-	負債合計	131,802,406,403
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,445,903,435	固定資産等形成分	1,479,045,559,022
インフラ資産	567,834,767,231	余剰分(不足分)	△ 88,014,572,691
土地	499,289,635,731	他団体出資等分	11,680,497
建物	3,225,142,517		
建物減価償却累計額	△ 1,852,624,941		
工作物	159,015,020,617		
工作物減価償却累計額	△ 96,265,658,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,423,251,345		
物品	17,286,577,875		
物品減価償却累計額	△ 8,208,218,537		
無形固定資産	2,481,268,922		
ソフトウェア	2,467,769,883		
その他	13,499,039		
投資その他の資産	74,784,222,786		
投資及び出資金	160,503,810		
有価証券	31,967,757		
出資金	119,895,218		
その他	8,640,835		
長期延滞債権	4,048,195,257		
長期貸付金	8,673,534		
基金	71,461,779,033		
減債基金	8,659,987,000		
その他	62,801,792,033		
その他	265,160,062		
徴収不能引当金	△ 1,160,088,910		
流動資産	95,600,320,453		
現金預金	17,551,100,977		
未収金	4,422,400,962		
短期貸付金	237,406,918		
基金	51,563,399,326		
財政調整基金	49,308,399,326		
減債基金	2,255,000,000		
棚卸資産	21,224,047,402		
その他	880,495,117		
徴収不能引当金	△ 278,530,249		
繰延資産	-		
資産合計	1,522,845,073,231	純資産合計	1,391,042,666,828
		負債及び純資産合計	1,522,845,073,231

令和元年度 行政コスト計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	453,919,834,794
業務費用	145,613,242,188
人件費	52,107,004,286
職員給与費	42,044,455,086
賞与等引当金繰入額	2,550,783,519
退職手当引当金繰入額	3,595,295,732
その他	3,916,469,949
物件費等	81,614,491,740
物件費	56,659,794,618
維持補修費	8,190,564,753
減価償却費	14,837,861,460
その他	1,926,270,909
その他の業務費用	11,891,746,162
支払利息	592,035,097
徴収不能引当金繰入額	1,176,821,931
その他	10,122,889,134
移転費用	308,306,592,606
補助金等	216,503,949,151
社会保障給付	91,091,868,877
その他	710,774,578
経常収益	24,178,901,246
使用料及び手数料	6,188,321,522
その他	17,990,579,724
純経常行政コスト	429,740,933,548
臨時損失	1,362,000,309
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,312,408,209
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,592,100
臨時利益	930,614,173
資産売却益	926,002,981
その他	4,611,192
純行政コスト	430,172,319,684

令和元年度 純資産変動計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	1,377,463,848,329	1,464,738,316,511	△ 87,286,110,988	11,642,806
純行政コスト(△)	△ 430,172,319,684		△ 430,172,319,684	0
財源	442,769,690,399		442,769,690,399	0
税収等	273,775,048,462		273,775,048,462	0
国県等補助金	168,994,641,937		168,994,641,937	0
本年度差額	12,597,370,715		12,597,370,715	0
固定資産等の変動(内部変動)		13,425,205,409	△ 13,425,205,409	
有形固定資産等の増加		17,000,539,396	△ 17,000,539,396	
有形固定資産等の減少		△ 14,760,810,957	14,760,810,957	
貸付金・基金等の増加		14,968,576,224	△ 14,968,576,224	
貸付金・基金等の減少		△ 3,783,099,254	3,783,099,254	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,285,885,727	2,285,885,727		
他団体出資等分の増加	25,281			25,281
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	75,433,994	△ 1,196,219,607	1,271,641,191	12,410
その他	△ 1,379,897,218	△ 207,629,018	△ 1,172,268,200	
本年度純資産変動額	13,578,818,499	14,307,242,511	△ 728,461,703	37,691
本年度末純資産残高	1,391,042,666,828	1,479,045,559,022	△ 88,014,572,691	11,680,497

令和元年度 資金収支計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	443,951,682,876
業務費用支出	132,658,417,405
人件費支出	51,685,521,756
物件費等支出	70,641,108,197
支払利息支出	575,211,097
その他の支出	9,756,576,355
移転費用支出	311,293,265,471
補助金等支出	219,493,753,015
社会保障給付支出	91,091,868,877
その他の支出	707,643,579
業務収入	465,733,101,688
税収等収入	275,920,170,350
国県等補助金収入	165,613,428,962
使用料及び手数料収入	6,182,379,964
その他の収入	18,017,122,412
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,781,418,812
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,196,463,884
公共施設等整備費支出	18,020,496,156
基金積立金支出	11,230,550,974
投資及び出資金支出	921,607,977
貸付金支出	23,808,777
その他の支出	-
投資活動収入	9,221,182,397
国県等補助金収入	3,381,456,369
基金取崩収入	3,864,334,196
貸付金元金回収収入	50,364,468
資産売却収入	1,092,693,024
その他の収入	832,334,340
投資活動収支	△ 20,975,281,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,766,148,692
地方債償還支出	7,766,233,941
その他の支出	3,999,914,751
財務活動収入	10,196,924,190
地方債発行収入	10,195,263,313
その他の収入	1,660,877
財務活動収支	△ 1,569,224,502
本年度資金収支額	△ 763,087,177
前年度末資金残高	13,636,911,188
比例連結割合変更に伴う差額	8,924,505
本年度末資金残高	12,882,748,516
前年度末歳計外現金残高	4,442,906,228
本年度歳計外現金増減額	225,446,233
本年度末歳計外現金残高	4,668,352,461
本年度末現金預金残高	17,551,100,977

附属明細書(連結財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
事業用資産	1,049,957,054,978	41,463,525,693	29,836,282,308
土地	578,133,645,907	9,201,317,508	7,536,354,000
立木竹	77,696,340	174,150	-
建物	429,617,963,203	13,641,902,040	3,746,123,878
工作物	32,381,817,179	690,820,479	324,464,000
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	466,087	-	466,087
建設仮勘定	9,745,466,262	17,929,311,516	18,228,874,343
インフラ資産	660,959,713,477	14,349,696,760	9,356,360,027
土地	497,347,174,758	2,882,664,000	940,203,027
建物	2,792,909,908	448,659,609	16,427,000
工作物	154,904,736,230	4,161,731,387	51,447,000
その他	-	-	-
建設仮勘定	5,914,892,581	6,856,641,764	8,348,283,000
物品	18,158,536,452	3,716,845,618	4,588,804,195
合計	1,729,075,304,907	59,530,068,071	43,781,446,530

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	46,745,358,922	503,428,267,000	77,339,575,431
土地	36,003,962,783	411,891,496,000	50,148,708,000
立木竹	-	-	-
建物	9,881,659,398	83,009,465,000	26,034,267,828
工作物	479,178,551	4,574,318,000	172,434,603
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	380,558,190	3,952,988,000	984,165,000
インフラ資産	567,834,767,231	-	-
土地	499,289,635,731	-	-
建物	1,372,517,576	-	-
工作物	62,749,362,579	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	4,423,251,345	-	-
物品	310,465,494	7,273,761,000	455,706,229
合計	614,890,591,647	510,702,028,000	77,795,281,660

(単位:円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
1,061,584,298,363	288,518,163,862	12,038,128,973	773,066,134,501
579,798,609,415	-	-	579,798,609,415
77,870,490	-	-	77,870,490
439,513,741,365	267,140,072,693	10,918,004,934	172,373,668,672
32,748,173,658	21,378,091,169	1,120,124,039	11,370,082,489
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
9,445,903,435	-	-	9,445,903,435
665,953,050,210	98,118,282,979	2,212,434,000	567,834,767,231
499,289,635,731	-	-	499,289,635,731
3,225,142,517	1,852,624,941	60,344,000	1,372,517,576
159,015,020,617	96,265,658,038	2,152,090,000	62,749,362,579
-	-	-	-
4,423,251,345	-	-	4,423,251,345
17,286,577,875	8,208,218,537	1,708,711,704	9,078,359,338
1,744,823,926,448	394,844,665,378	15,959,274,677	1,349,979,261,070

(単位:円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
61,164,943,971	6,127,744,492	3,349,726,000	74,910,518,685	773,066,134,501
32,744,791,719	3,357,501,765	1,003,522,000	44,648,627,148	579,798,609,415
77,870,490	-	-	-	77,870,490
20,585,924,222	1,937,551,565	1,338,215,000	29,586,585,659	172,373,668,672
5,831,607,295	116,862,162	-	195,681,878	11,370,082,489
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1,924,750,245	715,829,000	1,007,989,000	479,624,000	9,445,903,435
-	-	-	-	567,834,767,231
-	-	-	-	499,289,635,731
-	-	-	-	1,372,517,576
-	-	-	-	62,749,362,579
-	-	-	-	-
-	-	-	-	4,423,251,345
171,887,800	92,385,111	42,439,000	731,714,704	9,078,359,338
61,336,831,771	6,220,129,603	3,392,165,000	75,642,233,389	1,349,979,261,070

連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
【資産の部】				
固定資産	1,379,026,527,945	630,786,537	3,567,569,456	0
有形固定資産	1,303,425,152,186	15,032,806	20,851,240	0
事業用資産	730,572,710,207	0	0	0
土地	563,075,871,403	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	402,460,041,878	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 247,934,265,553	0	0	0
工作物	14,953,038,863	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 9,567,329,174	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	7,585,352,790	0	0	0
インフラ資産	564,171,611,297	0	0	0
土地	499,289,635,731	0	0	0
建物	3,225,142,517	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,852,624,941	0	0	0
工作物	152,827,257,235	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 93,741,050,590	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	4,423,251,345	0	0	0
物品	16,438,998,160	23,572,099	36,826,488	0
物品減価償却累計額	△ 7,758,167,478	△ 8,539,293	△ 15,975,248	0
無形固定資産	2,185,094,715	140,184,534	25,273,036	0
ソフトウェア	2,182,160,221	140,184,534	25,034,248	0
その他	2,934,494	0	238,788	0
投資その他の資産	73,416,281,044	475,569,197	3,521,445,180	0
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	541,837,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,541,762,500	1,267,528,526	206,123,132	0
長期貸付金	5,668,468,611	0	0	0
基金	64,860,611,000	0	3,483,329,000	0
減債基金	8,659,987,000	0	0	0
その他	56,200,624,000	0	3,483,329,000	0
その他	238,600	0	0	0
徴収不能引当金	△ 196,637,059	△ 791,959,329	△ 168,006,952	0
流動資産	60,268,811,941	2,288,049,271	622,138,135	0
現金預金	10,629,985,280	483,836,729	552,173,479	0
資金	5,974,591,357	483,836,729	552,173,479	0
歳計外現金	4,655,393,923	0	0	0
未収金	1,506,639,498	1,815,102,687	220,014,640	0
短期貸付金	237,406,918	0	0	0
基金	47,925,959,000	0	0	0
財政調整基金	45,670,959,000	0	0	0
減債基金	2,255,000,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	477,200	0	0	0
徴収不能引当金	△ 31,655,955	△ 10,890,145	△ 150,049,984	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,439,295,339,886	2,918,835,808	4,189,707,591	0
【負債の部】				
固定負債	92,374,442,425	24,322,081	6,793,551	0
地方債等	52,193,892,038	0	0	0
長期未払金	1,384,732,341	0	0	0
退職手当引当金	33,877,345,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	4,918,473,046	24,322,081	6,793,551	0
流動負債	15,255,812,681	90,384,547	22,758,274	0
1年内償還予定地方債等	5,246,542,125	0	0	0
未払金	914,219,632	45,622,339	12,194,790	0
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,243,396,963	35,933,767	0	0
預り金	4,655,393,923	0	0	0
その他	2,196,260,038	8,828,441	10,563,484	0
負債合計	107,630,255,106	114,706,628	29,551,825	0
【純資産の部】				
固定資産等形成分	1,427,189,893,863	630,786,537	3,567,569,456	0
余剰分(不足分)	△ 95,524,809,083	2,173,342,643	592,586,310	0
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,331,665,084,780	2,804,129,180	4,160,155,766	0
負債及び純資産合計	1,439,295,339,886	2,918,835,808	4,189,707,591	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
1,461,282	10,908,459,926	1,394,134,805,146	0	1,394,134,805,146
0	10,908,459,926	1,314,369,496,158	0	1,314,369,496,158
0	7,245,303,988	737,818,014,195	0	737,818,014,195
0	4,778,841,380	567,854,712,783	0	567,854,712,783
0	0	0	0	0
0	4,981,769,000	407,441,810,878	0	407,441,810,878
0	△ 2,515,306,392	△ 250,449,571,945	0	△ 250,449,571,945
0	0	14,953,038,863	0	14,953,038,863
0	0	△ 9,567,329,174	0	△ 9,567,329,174
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	7,585,352,790	0	7,585,352,790
0	3,663,155,934	567,834,767,231	0	567,834,767,231
0	0	499,289,635,731	0	499,289,635,731
0	0	3,225,142,517	0	3,225,142,517
0	0	△ 1,852,624,941	0	△ 1,852,624,941
0	6,187,763,382	159,015,020,617	0	159,015,020,617
0	△ 2,524,607,448	△ 96,265,658,038	0	△ 96,265,658,038
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	4,423,251,345	0	4,423,251,345
0	15,320,000	16,514,716,747	0	16,514,716,747
0	△ 15,319,996	△ 7,798,002,015	0	△ 7,798,002,015
0	0	2,350,552,285	0	2,350,552,285
0	0	2,347,379,003	0	2,347,379,003
0	0	3,173,282	0	3,173,282
1,461,282	0	77,414,756,703	0	77,414,756,703
0	0	541,837,392	0	541,837,392
0	0	0	0	0
0	0	541,837,392	0	541,837,392
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,487,547	0	4,018,901,705	0	4,018,901,705
0	0	5,668,468,611	0	5,668,468,611
0	0	68,343,940,000	0	68,343,940,000
0	0	8,659,987,000	0	8,659,987,000
0	0	59,683,953,000	0	59,683,953,000
0	0	238,600	0	238,600
△ 2,026,265	0	△ 1,158,629,605	0	△ 1,158,629,605
36,390,096	0	63,215,389,443	0	63,215,389,443
20,621,200	0	11,686,616,688	0	11,686,616,688
20,621,200	0	7,031,222,765	0	7,031,222,765
0	0	4,655,393,923	0	4,655,393,923
101,702,880	0	3,643,459,705	0	3,643,459,705
0	0	237,406,918	0	237,406,918
0	0	47,925,959,000	0	47,925,959,000
0	0	45,670,959,000	0	45,670,959,000
0	0	2,255,000,000	0	2,255,000,000
0	0	0	0	0
0	0	477,200	0	477,200
△ 85,933,984	0	△ 278,530,068	0	△ 278,530,068
0	0	0	0	0
37,851,378	10,908,459,926	1,457,350,194,589	0	1,457,350,194,589
0	1,769,608,712	94,175,166,769	0	94,175,166,769
0	136,144,763	52,330,036,801	0	52,330,036,801
0	0	1,384,732,341	0	1,384,732,341
0	0	33,877,345,000	0	33,877,345,000
0	0	0	0	0
0	1,633,463,949	6,583,052,627	0	6,583,052,627
13,924,800	219,763,144	15,602,643,446	0	15,602,643,446
0	116,573,286	5,363,115,411	0	5,363,115,411
13,924,800	0	985,961,561	0	985,961,561
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	2,279,330,730	0	2,279,330,730
0	0	4,655,393,923	0	4,655,393,923
0	103,189,858	2,318,841,821	0	2,318,841,821
13,924,800	1,989,371,856	109,777,810,215	0	109,777,810,215
0	0	0	0	0
1,461,282	10,908,459,926	1,442,298,171,064	0	1,442,298,171,064
22,465,296	△ 1,989,371,856	△ 94,725,786,690	0	△ 94,725,786,690
0	0	0	0	0
23,926,578	8,919,088,070	1,347,572,384,374	0	1,347,572,384,374
37,851,378	10,908,459,926	1,457,350,194,589	0	1,457,350,194,589

連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【資産の部】				
固定資産	6,000,000	234,913,500	651,080,094	2,905,701,245
有形固定資産	0	6,262,352	86,388,746	556,714,164
事業用資産	0	0	39,047,327	323,338,831
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	20,997,182	285,805,399
建物減価償却累計額	0	0	△ 12,282,717	△ 54,757,571
工作物	0	0	63,401,779	29,507,902
工作物減価償却累計額	0	0	△ 33,068,917	△ 13,836,299
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	76,619,400
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	19,309,651	80,658,060	449,759,139
物品減価償却累計額	0	△ 13,047,299	△ 33,316,641	△ 216,383,806
無形固定資産	0	2,000,880	11,912,195	39,780,576
ソフトウェア	0	2,000,880	11,912,195	39,415,960
その他	0	0	0	364,616
投資その他の資産	6,000,000	226,650,268	552,779,153	2,309,206,505
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	70,000	0	110,000	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	226,650,268	529,584,553	2,083,340,513
減債基金	0	0	0	0
その他	0	226,650,268	529,584,553	2,083,340,513
その他	5,930,000	0	23,084,600	225,865,992
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	21,371,196,787	227,134,055	955,417,895	2,030,433,380
現金預金	160,657,094	195,916,482	877,139,246	1,216,945,837
資金	160,657,094	195,916,482	877,139,246	1,216,945,837
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	26,376,804	69,045,330	805,523,953
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	21,210,539,693	0	8,572,245	0
その他	0	4,840,769	661,074	7,963,590
徴収不能引当金	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	21,377,196,787	462,047,555	1,606,497,989	4,936,134,625
【負債の部】				
固定負債	21,164,854,144	36,937,439	229,584,553	357,450,317
地方債等	21,164,544,144	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	35,386,625	229,584,553	243,657,654
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	1,550,814	0	113,792,663
流動負債	165,434,926	231,728,298	531,353,080	427,712,721
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	165,110,164	117,262,692	330,781,986	209,921,034
未払費用	0	0	0	22,086,960
前受金	0	103,274,355	115,422,379	0
前受収益	324,762	0	0	0
賞与等引当金	0	0	76,136,619	144,165,428
預り金	0	9,601,834	9,012,096	11,637,959
その他	0	1,589,417	0	39,901,340
負債合計	21,330,289,070	268,665,737	760,937,633	785,163,038
【純資産の部】				
固定資産等形成分	6,000,000	234,913,500	651,080,094	2,905,701,245
剰余分(不足分)	40,907,717	△ 41,531,682	194,480,262	1,245,270,342
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	46,907,717	193,381,818	845,560,356	4,150,971,587
負債及び純資産合計	21,377,196,787	462,047,555	1,606,497,989	4,936,134,625

連結貸借対照表精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
【資産の部】				
固定資産	33,661,534,427	78,115,213	1,433,331,047,855	△ 6,086,295,077
有形固定資産	33,626,246,771	71,896	1,349,979,261,070	0
事業用資産	33,606,350,971	0	773,066,134,501	0
土地	11,505,012,719	0	579,798,609,415	0
立木竹	77,870,490	0	77,870,490	0
建物	30,470,522,808	0	439,513,741,365	0
建物減価償却累計額	△ 16,060,210,586	0	△ 267,140,072,693	0
工作物	17,465,906,837	0	32,748,173,658	0
工作物減価償却累計額	△ 11,636,682,542	0	△ 21,378,091,169	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	1,783,931,245	0	9,445,903,435	0
インフラ資産	0	0	567,834,767,231	0
土地	0	0	499,289,635,731	0
建物	0	0	3,225,142,517	0
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,852,624,941	0
工作物	0	0	159,015,020,617	0
工作物減価償却累計額	0	0	△ 96,265,658,038	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	4,423,251,345	0
物品	50,590,187	280,291	17,286,577,875	0
物品減価償却累計額	△ 30,694,387	△ 208,395	△ 8,208,218,537	0
無形固定資産	11,821,063	65,146,641	2,481,268,922	0
ソフトウェア	1,915,204	65,146,641	2,467,769,883	0
その他	9,905,859	0	13,499,039	0
投資その他の資産	23,466,593	12,896,676	80,870,517,863	△ 6,086,295,077
投資及び出資金	8,640,835	0	587,003,810	△ 426,500,000
有価証券	0	0	31,967,757	0
出資金	0	0	546,395,218	△ 426,500,000
その他	8,640,835	0	8,640,835	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	16,263,304	12,896,676	4,048,195,257	0
長期貸付金	0	0	5,668,468,611	△ 5,659,795,077
基金	0	0	71,461,779,033	0
減債基金	0	0	8,659,987,000	0
その他	0	0	62,801,792,033	0
その他	0	0	265,160,062	0
徴収不能引当金	△ 1,437,546	0	△ 1,160,088,910	0
流動資産	2,992,300,322	3,260,263,740	95,874,772,410	△ 274,451,957
現金預金	473,527,449	2,101,570,641	17,598,294,579	△ 47,193,602
資金	473,527,449	2,101,570,641	12,942,900,656	△ 47,193,602
歳計外現金	0	0	4,655,393,923	0
未収金	64,393,710	5,216,864	4,649,659,317	△ 227,258,355
短期貸付金	0	0	237,406,918	0
基金	2,453,796,572	1,153,476,235	51,563,399,326	0
財政調整基金	2,453,796,572	1,153,476,235	49,308,399,326	0
減債基金	0	0	2,255,000,000	0
棚卸資産	430,781	0	21,224,047,402	0
その他	151,810	0	880,495,117	0
徴収不能引当金	0	0	△ 278,530,249	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	36,653,834,749	3,338,378,953	1,529,205,820,265	△ 6,360,747,034
【負債の部】				
固定負債	3,238,822,869	213,970	119,916,756,007	△ 5,659,795,077
地方債等	2,917,979,088	0	76,587,143,788	△ 5,659,795,077
長期未払金	0	41,585	1,384,773,926	0
退職手当引当金	320,449,865	172,385	34,801,642,854	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	393,916	0	7,143,195,439	0
流動負債	363,146,865	2,146,864	17,819,897,430	△ 274,451,957
1年内償還予定地方債等	265,742,029	0	5,642,668,856	0
未払金	43,225,440	18,774	2,261,576,237	△ 274,451,957
未払費用	1,130,982	0	24,056,942	0
前受金	0	0	228,928,856	0
前受収益	0	0	324,762	0
賞与等引当金	42,049,884	1,985,137	2,550,483,519	0
預り金	10,993,503	142,953	4,730,705,009	0
その他	5,027	0	2,381,153,249	0
負債合計	3,601,969,734	2,360,834	137,736,653,437	△ 5,934,247,034
【純資産の部】				
固定資産等形成分	36,115,330,999	1,231,591,448	1,485,131,854,099	△ 6,086,295,077
剰剰分(不足分)	△ 3,069,015,810	2,104,426,671	△ 93,674,367,768	5,659,795,077
他団体出資等分	5,549,826	0	11,680,497	0
純資産合計	33,051,865,015	3,336,018,119	1,391,469,166,828	△ 426,500,000
負債及び純資産合計	36,653,834,749	3,338,378,953	1,529,205,820,265	△ 6,360,747,034

(単位:円)

連結会計
1,427,244,752,778
1,349,979,261,070
773,066,134,501
579,798,609,415
77,870,490
439,513,741,365
△ 267,140,072,693
32,748,173,658
△ 21,378,091,169
0
0
0
0
0
0
0
0
9,445,903,435
567,834,767,231
499,289,635,731
3,225,142,517
△ 1,852,624,941
159,015,020,617
△ 96,265,658,038
0
0
4,423,251,345
17,286,577,875
△ 8,208,218,537
2,481,268,922
2,467,769,883
13,499,039
74,784,222,786
160,503,810
31,967,757
119,895,218
8,640,835
0
4,048,195,257
8,673,534
71,461,779,033
8,659,987,000
62,801,792,033
265,160,062
△ 1,160,088,910
95,600,320,453
17,551,100,977
12,895,707,054
4,655,393,923
4,422,400,962
237,406,918
51,563,399,326
49,308,399,326
2,255,000,000
21,224,047,402
880,495,117
△ 278,530,249
0
1,522,845,073,231
114,256,960,930
70,927,348,711
1,384,773,926
34,801,642,854
0
7,143,195,439
17,545,445,473
5,642,668,856
1,987,124,280
24,056,942
228,928,856
324,762
2,550,483,519
4,730,705,009
2,381,153,249
131,802,406,403
1,479,045,559,022
△ 88,014,572,691
11,680,497
1,391,042,666,828
1,522,845,073,231

連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
経常費用	248,916,352,510	65,044,028,042	55,419,646,899	0
業務費用	119,382,265,746	3,651,930,971	1,927,881,954	0
人件費	45,241,264,810	608,340,890	43,512,374	0
職員給与費	36,111,104,289	552,885,691	8,975,980	0
賞与等引当金繰入額	2,243,396,963	35,933,767	0	0
退職手当引当金繰入額	3,506,764,408	0	0	0
その他	3,379,999,150	19,521,432	34,536,394	0
物件費等	71,903,756,076	1,498,886,146	1,504,529,257	0
物件費	52,391,867,679	1,484,748,318	1,423,025,302	0
維持補修費	6,491,271,130	0	68,301,753	0
減価償却費	13,020,617,267	14,137,828	13,202,202	0
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	2,237,244,860	1,544,703,935	379,840,323	0
支払利息	554,661,956	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	215,064,578	800,741,041	156,955,974	0
その他	1,467,518,326	743,962,894	222,884,349	0
移転費用	129,534,086,764	61,392,097,071	53,491,764,945	0
補助金等	16,974,427,820	61,391,863,791	53,469,604,215	0
社会保障給付	91,065,756,312	0	22,160,730	0
他会計への繰出金	21,440,962,847	0	0	0
その他	52,939,785	233,280	0	0
経常収益	9,450,135,377	114,562,407	9,463,753	0
使用料及び手数料	5,102,588,275	132,600	0	0
その他	4,347,547,102	114,429,807	9,463,753	0
純経常行政コスト	239,466,217,133	64,929,465,635	55,410,183,146	0
臨時損失	1,309,505,848	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	1,309,505,848	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	926,064,418	0	0	0
資産売却益	925,610,956	0	0	0
その他	453,462	0	0	0
純行政コスト	239,849,658,563	64,929,465,635	55,410,183,146	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
16,439,866,228	462,019,219	386,281,912,898	△ 21,538,217,148	364,743,695,750
838,881,507	316,074,498	126,117,034,676	0	126,117,034,676
17,437	0	45,893,135,511	0	45,893,135,511
17,437	0	36,672,983,397	0	36,672,983,397
0	0	2,279,330,730	0	2,279,330,730
0	0	3,506,764,408	0	3,506,764,408
0	0	3,434,056,976	0	3,434,056,976
825,543,271	297,401,420	76,030,116,170	0	76,030,116,170
825,543,271	14,895,900	56,140,080,470	0	56,140,080,470
0	33,114,520	6,592,687,403	0	6,592,687,403
0	249,391,000	13,297,348,297	0	13,297,348,297
0	0	0	0	0
13,320,799	18,673,078	4,193,782,995	0	4,193,782,995
0	18,673,078	573,335,034	0	573,335,034
4,038,579	0	1,176,800,172	0	1,176,800,172
9,282,220	0	2,443,647,789	0	2,443,647,789
15,600,984,721	145,944,721	260,164,878,222	△ 21,538,217,148	238,626,661,074
15,581,991,352	50,387,089	147,468,274,267	0	147,468,274,267
0	0	91,087,917,042	0	91,087,917,042
18,993,369	78,260,932	21,538,217,148	△ 21,538,217,148	0
0	17,296,700	70,469,765	0	70,469,765
38,267,352	310,625,210	9,923,054,099	0	9,923,054,099
10,500	0	5,102,731,375	0	5,102,731,375
38,256,852	310,625,210	4,820,322,724	0	4,820,322,724
16,401,598,876	151,394,009	376,358,858,799	△ 21,538,217,148	354,820,641,651
0	0	1,309,505,848	0	1,309,505,848
0	0	0	0	0
0	0	1,309,505,848	0	1,309,505,848
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	926,064,418	0	926,064,418
0	0	925,610,956	0	925,610,956
0	0	453,462	0	453,462
16,401,598,876	151,394,009	376,742,300,229	△ 21,538,217,148	355,204,083,081

連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
経常費用	1,892,823,616	1,136,022,095	2,646,011,592	4,575,638,192
業務費用	1,892,823,616	1,084,202,676	2,355,418,743	4,573,207,192
人件費	287,331	267,509,313	1,397,608,262	3,373,949,254
職員給与費	0	203,899,300	917,060,550	3,202,203,526
賞与等引当金繰入額	0	0	76,136,619	144,465,428
退職手当引当金繰入額	0	5,091,595	19,278,354	27,280,300
その他	287,331	58,518,418	385,132,739	0
物件費等	1,891,061,028	815,423,428	955,562,616	1,197,979,702
物件費	234,045	787,139,360	859,210,899	1,062,129,771
維持補修費	0	23,978,690	76,736,668	32,859,829
減価償却費	0	4,137,217	19,615,049	102,990,102
その他	1,890,826,983	168,161	0	0
その他の業務費用	1,475,257	1,269,935	2,247,865	1,278,236
支払利息	0	0	0	500,416
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
その他	1,475,257	1,269,935	2,247,865	777,820
移転費用	0	51,819,419	290,592,849	2,431,000
補助金等	0	32,056,619	4,277,649	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	19,762,800	286,315,200	2,431,000
経常収益	1,894,691,260	988,999,214	2,425,214,224	4,572,115,713
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	1,894,691,260	988,999,214	2,425,214,224	4,572,115,713
純経常行政コスト	△ 1,867,644	147,022,881	220,797,368	3,522,479
臨時損失	33,900,000	0	906,335	15,723,907
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	906,335	31,807
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	33,900,000	0	0	15,692,100
臨時利益	0	0	4,039,195	1,000
資産売却益	0	0	0	1,000
その他	0	0	4,039,195	0
純行政コスト	32,032,356	147,022,881	217,664,508	19,245,386

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
628,374,354	0	36,829,719	281,751,152	6,746,986,967
624,214,198	0	36,829,719	271,833,663	6,446,986,967
118,305,188	0	0	155,553,605	40,709,636
104,109,159	0	0	124,811,832	31,877,787
0	0	0	4,862,017	1,953,704
1,004,074	0	0	9,730,414	1,433,172
13,191,955	0	0	16,149,342	5,444,973
505,909,010	0	35,147,000	113,593,397	19,258,002
505,909,010	0	0	98,002,292	0
0	0	0	2,069,431	0
0	0	0	13,521,674	19,258,002
0	0	35,147,000	0	0
0	0	1,682,719	2,686,661	6,387,019,329
0	0	0	1,984,446	0
0	0	0	21,759	0
0	0	1,682,719	680,456	6,387,019,329
4,160,156	0	0	9,917,489	300,000,000
0	0	0	8,782,937	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,160,156	0	0	1,134,552	300,000,000
375,491,612	0	36,855,000	43,641,016	6,797,134,697
0	0	0	30,576	0
375,491,612	0	36,855,000	43,610,440	6,797,134,697
252,882,742	0	△ 25,281	238,110,136	△ 50,147,730
0	0	0	19,530	1,923,162
0	0	0	0	0
0	0	0	19,530	1,923,162
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	118,535
0	0	0	0	0
0	0	0	0	118,535
252,882,742	0	△ 25,281	238,129,666	△ 48,343,103

連結行政コスト計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
経常費用	5,283,684,956	74,444,797,433	462,416,615,826	△ 8,496,781,032
業務費用	5,212,905,174	1,926,870,827	150,542,327,451	△ 4,929,085,263
人件費	829,253,999	30,692,187	52,107,004,286	0
職員給与費	759,333,503	28,176,032	42,044,455,086	0
賞与等引当金繰入額	42,049,884	1,985,137	2,550,783,519	0
退職手当引当金繰入額	24,541,030	172,385	3,595,295,732	0
その他	3,329,582	358,633	3,916,469,949	0
物件費等	4,352,738,524	626,788,126	86,543,577,003	△ 4,929,085,263
物件費	1,528,401,049	607,772,985	61,588,879,881	△ 4,929,085,263
維持補修費	1,462,232,732	0	8,190,564,753	0
減価償却費	1,361,978,427	19,012,692	14,837,861,460	0
その他	126,316	2,449	1,926,270,909	0
その他の業務費用	30,912,651	1,269,390,514	11,891,746,162	0
支払利息	16,188,190	27,011	592,035,097	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	1,176,821,931	0
その他	14,724,461	1,269,363,503	10,122,889,134	0
移転費用	70,779,782	72,517,926,606	311,874,288,375	△ 3,567,695,769
補助金等	40,326,842	72,517,926,606	220,071,644,920	△ 3,567,695,769
社会保障給付	3,951,835	0	91,091,868,877	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	26,501,105	0	710,774,578	0
経常収益	1,945,061,892	105,727,782	29,107,986,509	△ 4,929,085,263
使用料及び手数料	1,085,559,571	0	6,188,321,522	0
その他	859,502,321	105,727,782	22,919,664,987	△ 4,929,085,263
純経常行政コスト	3,338,623,064	74,339,069,651	433,308,629,317	△ 3,567,695,769
臨時損失	21,527	0	1,362,000,309	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	21,527	0	1,312,408,209	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	49,592,100	0
臨時利益	391,025	0	930,614,173	0
資産売却益	391,025	0	926,002,981	0
その他	0	0	4,611,192	0
純行政コスト	3,338,253,566	74,339,069,651	433,740,015,453	△ 3,567,695,769

(単位:円)

連結会計
453,919,834,794
145,613,242,188
52,107,004,286
42,044,455,086
2,550,783,519
3,595,295,732
3,916,469,949
81,614,491,740
56,659,794,618
8,190,564,753
14,837,861,460
1,926,270,909
11,891,746,162
592,035,097
1,176,821,931
10,122,889,134
308,306,592,606
216,503,949,151
91,091,868,877
0
710,774,578
24,178,901,246
6,188,321,522
17,990,579,724
429,740,933,548
1,362,000,309
0
1,312,408,209
0
0
49,592,100
930,614,173
926,002,981
4,611,192
430,172,319,684

連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
前年度末純資産残高	1,316,993,053,983	3,364,710,709	3,807,962,466	0
純行政コスト(△)	△ 239,849,658,563	△ 64,929,465,635	△ 55,410,183,146	0
財源	253,417,418,647	64,366,942,855	55,753,240,276	0
税収等	179,222,952,555	23,746,603,702	34,567,177,401	0
国県等補助金	74,194,466,092	40,620,339,153	21,186,062,875	0
本年度差額	13,567,760,084	△ 562,522,780	343,057,130	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	2,302,247,268	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	△ 1,197,976,555	1,941,251	9,136,170	0
本年度純資産変動額	14,672,030,797	△ 560,581,529	352,193,300	0
本年度末純資産残高	1,331,665,084,780	2,804,129,180	4,160,155,766	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
20,822,965	8,898,610,163	1,333,085,160,286	0	1,333,085,160,286
△ 16,401,598,876	△ 151,394,009	△ 376,742,300,229	21,538,217,148	△ 355,204,083,081
16,403,589,704	171,871,916	390,113,063,398	△ 21,538,217,148	368,574,846,250
16,403,076,755	171,871,916	254,111,682,329	△ 21,538,217,148	232,573,465,181
512,949	0	136,001,381,069	0	136,001,381,069
1,990,828	20,477,907	13,370,763,169	0	13,370,763,169
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	2,302,247,268	0	2,302,247,268
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,112,785	0	△ 1,185,786,349	0	△ 1,185,786,349
3,103,613	20,477,907	14,487,224,088	0	14,487,224,088
23,926,578	8,919,088,070	1,347,572,384,374	0	1,347,572,384,374

連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
前年度末純資産残高	78,940,073	204,027,156	870,881,167	4,137,041,946
純行政コスト(△)	△ 32,032,356	△ 147,022,881	△ 217,664,508	△ 19,245,386
財源	0	136,377,543	192,343,697	52,679,468
税収等	0	3,230,000	0	269,000
国県等補助金	0	133,147,543	192,343,697	52,410,468
本年度差額	△ 32,032,356	△ 10,645,338	△ 25,320,811	33,434,082
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 19,504,441
本年度純資産変動額	△ 32,032,356	△ 10,645,338	△ 25,320,811	13,929,641
本年度末純資産残高	46,907,717	193,381,818	845,560,356	4,150,971,587

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備(株)	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
148,099,251	0	12,210,781	685,277,786	1,561,945,749
△ 252,882,742	0	25,281	△ 238,129,666	48,343,103
249,140,684	0	0	260,865,725	0
0	0	0	204,417,868	0
249,140,684	0	0	56,447,857	0
△ 3,742,058	0	25,281	22,736,059	48,343,103
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 16,361,541	0
0	0	25,281	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	1	0
0	0	0	13,518,149	△ 200,000,000
△ 3,742,058	0	50,562	19,892,668	△ 151,656,897
144,357,193	0	12,261,343	705,170,454	1,410,288,852

連結純資産変動計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
前年度末純資産残高	33,654,598,793	3,452,165,341	1,377,890,348,329	△ 426,500,000
純行政コスト(△)	△ 3,338,253,566	△ 74,339,069,651	△ 433,740,015,453	3,567,695,769
財源	2,661,195,760	74,209,937,041	446,337,386,168	△ 3,567,695,769
税収等	2,278,182,656	42,283,179,526	277,342,744,231	△ 3,567,695,769
国県等補助金	383,013,104	31,926,757,515	168,994,641,937	0
本年度差額	△ 677,057,806	△ 129,132,610	12,597,370,715	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	2,285,885,727	0
他団体出資等分の増加	0	0	25,281	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	75,433,993	0	75,433,994	0
その他	△ 1,109,965	12,985,388	△ 1,379,897,218	0
本年度純資産変動額	△ 602,733,778	△ 116,147,222	13,578,818,499	0
本年度末純資産残高	33,051,865,015	3,336,018,119	1,391,469,166,828	△ 426,500,000

(単位:円)

連結会計
1,377,463,848,329
△ 430,172,319,684
442,769,690,399
273,775,048,462
168,994,641,937
12,597,370,715
0
0
0
0
0
0
0
2,285,885,727
25,281
0
75,433,994
△ 1,379,897,218
13,578,818,499
1,391,042,666,828

連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
【業務活動収支】				
業務支出	235,203,403,372	64,066,515,166	55,245,699,416	0
業務費用支出	105,670,016,608	2,674,418,095	1,753,934,471	0
人件費支出	44,942,477,131	604,962,171	43,512,374	0
物件費等支出	58,882,786,171	1,484,748,318	1,491,327,055	0
支払利息支出	537,837,956	0	0	0
その他の支出	1,306,915,350	584,707,606	219,095,042	0
移転費用支出	129,533,386,764	61,392,097,071	53,491,764,945	0
補助金等支出	16,974,427,820	61,391,863,791	53,469,604,215	0
社会保障給付支出	91,065,756,312	0	22,160,730	0
他会計への繰出支出	21,440,962,847	0	0	0
その他の支出	52,239,785	233,280	0	0
業務収入	259,437,179,448	63,993,379,709	55,641,325,847	0
税込等収入	178,978,800,610	23,262,348,268	34,447,149,663	0
国県等補助金収入	71,218,966,092	40,620,339,153	21,185,950,933	0
使用料及び手数料収入	5,097,377,781	132,600	0	0
その他の収入	4,142,034,965	110,559,688	8,225,251	0
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	24,233,776,076	△ 73,135,457	395,626,431	0
【投資活動収支】				
投資活動支出	27,787,207,061	34,727,000	508,999,000	0
公共施設等整備費支出	16,693,266,699	34,727,000	3,520,000	0
基金積立金支出	9,566,185,000	0	505,479,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	1,527,755,362	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	7,219,517,474	0	0	0
国県等補助金収入	2,975,500,000	0	0	0
基金取崩収入	2,542,737,000	0	0	0
貸付金元金回収収入	606,146,985	0	0	0
資産売却収入	1,089,346,999	0	0	0
その他の収入	5,786,490	0	0	0
投資活動収支	△ 20,567,689,587	△ 34,727,000	△ 508,999,000	0
【財務活動収支】				
財務活動支出	8,318,048,629	8,300,814	6,157,296	0
地方債等償還支出	4,746,750,665	0	0	0
その他の支出	3,571,297,964	8,300,814	6,157,296	0
財務活動収入	4,356,176,000	0	0	0
地方債等発行収入	4,356,176,000	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	△ 3,961,872,629	△ 8,300,814	△ 6,157,296	0
本年度資金収支額	△ 295,786,140	△ 116,163,271	△ 119,529,865	0
前年度末資金残高	6,270,377,497	600,000,000	671,703,344	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	5,974,591,357	483,836,729	552,173,479	0

前年度末歳計外現金残高	4,430,302,870	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	225,091,053	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4,655,393,923	0	0	0
本年度末現金預金残高	10,629,985,280	483,836,729	552,173,479	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
16,449,520,429	212,628,219	371,177,766,602	△ 21,538,217,148	349,639,549,454
848,535,708	66,683,498	111,013,588,380	0	111,013,588,380
17,437	0	45,590,969,113	0	45,590,969,113
825,543,271	48,010,420	62,732,415,235	0	62,732,415,235
0	18,673,078	556,511,034	0	556,511,034
22,975,000	0	2,133,692,998	0	2,133,692,998
15,600,984,721	145,944,721	260,164,178,222	△ 21,538,217,148	238,625,961,074
15,581,991,352	50,387,089	147,468,274,267	0	147,468,274,267
0	0	91,087,917,042	0	91,087,917,042
18,993,369	78,260,932	21,538,217,148	△ 21,538,217,148	0
0	17,296,700	69,769,765	0	69,769,765
16,448,721,729	482,497,126	396,003,103,859	△ 21,538,217,148	374,464,886,711
16,409,941,428	171,871,916	253,270,111,885	△ 21,538,217,148	231,731,894,737
512,949	0	133,025,769,127	0	133,025,769,127
10,500	0	5,097,520,881	0	5,097,520,881
38,256,852	310,625,210	4,609,701,966	0	4,609,701,966
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 798,700	269,868,907	24,825,337,257	0	24,825,337,257
0	0	28,330,933,061	0	28,330,933,061
0	0	16,731,513,699	0	16,731,513,699
0	0	10,071,664,000	0	10,071,664,000
0	0	0	0	0
0	0	1,527,755,362	0	1,527,755,362
0	0	0	0	0
0	0	7,219,517,474	0	7,219,517,474
0	0	2,975,500,000	0	2,975,500,000
0	0	2,542,737,000	0	2,542,737,000
0	0	606,146,985	0	606,146,985
0	0	1,089,346,999	0	1,089,346,999
0	0	5,786,490	0	5,786,490
0	0	△ 21,111,415,587	0	△ 21,111,415,587
				0
0	269,868,907	8,602,375,646	0	8,602,375,646
0	167,365,820	4,914,116,485	0	4,914,116,485
0	102,503,087	3,688,259,161	0	3,688,259,161
0	0	4,356,176,000	0	4,356,176,000
0	0	4,356,176,000	0	4,356,176,000
0	0	0	0	0
0	△ 269,868,907	△ 4,246,199,646	0	△ 4,246,199,646
△ 798,700	0	△ 532,277,976	0	△ 532,277,976
21,419,900	0	7,563,500,741	0	7,563,500,741
0	0	0	0	0
20,621,200	0	7,031,222,765	0	7,031,222,765
0	0	4,430,302,870	0	4,430,302,870
0	0	225,091,053	0	225,091,053
0	0	4,655,393,923	0	4,655,393,923
20,621,200	0	11,686,616,688	0	11,686,616,688

連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【業務活動収支】				
業務支出	5,560,073,870	1,126,625,122	2,530,981,570	4,479,465,323
業務費用支出	5,560,073,870	1,074,805,703	2,240,388,721	4,479,465,323
人件費支出	287,331	262,417,718	1,302,193,289	3,358,912,224
物件費等支出	5,524,177,237	811,118,050	935,947,567	1,117,495,548
支払利息支出	0	0	0	500,416
その他の支出	35,609,302	1,269,935	2,247,865	2,557,135
移転費用支出	0	51,819,419	290,592,849	0
補助金等支出	0	32,056,619	4,277,649	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	19,762,800	286,315,200	0
業務収入	1,894,697,165	1,122,146,757	2,617,557,921	4,569,549,181
税収等収入	0	0	0	387,468
国県等補助金収入	0	133,147,543	192,343,697	0
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	1,894,697,165	988,999,214	2,425,214,224	4,569,161,713
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	△ 3,665,376,705	△ 4,478,365	86,576,351	90,083,858
【投資活動収支】				
投資活動支出	0	0	111,326,929	186,262,564
公共施設等整備費支出	0	0	0	127,904,888
基金積立金支出	0	0	111,326,929	58,357,676
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	0	81,386,785
国県等補助金収入	0	0	0	52,292,000
基金取崩収入	0	0	0	26,139,785
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	2,955,000
その他の収入	0	0	0	0
投資活動収支	0	0	△ 111,326,929	△ 104,875,779
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,145,840,301	14,652,340	0	141,482,755
地方債等償還支出	3,145,840,301	0	0	0
その他の支出	0	14,652,340	0	141,482,755
財務活動収入	6,824,200,353	0	0	0
地方債等発行収入	6,824,200,353	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	3,678,360,052	△ 14,652,340	0	△ 141,482,755
本年度資金収支額	12,983,347	△ 19,130,705	△ 24,750,578	△ 156,274,676
前年度末資金残高	147,673,747	215,047,187	901,889,824	1,373,220,513
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	160,657,094	195,916,482	877,139,246	1,216,945,837

前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	160,657,094	195,916,482	877,139,246	1,216,945,837

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
627,370,280	0	35,998,765	269,105,249	6,618,823,445
623,210,124	0	35,998,765	259,187,760	6,318,823,444
117,301,114	0	0	154,740,779	36,127,941
505,909,010	0	34,316,046	99,966,360	0
0	0	0	1,984,446	0
0	0	1,682,719	2,496,175	6,282,695,503
4,160,156	0	0	9,917,489	300,000,001
0	0	0	8,782,937	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,160,156	0	0	1,134,552	300,000,001
624,632,296	0	36,855,000	308,049,672	6,797,134,697
0	0	0	204,417,868	0
249,140,684	0	0	56,447,857	0
0	0	0	103,801	0
375,491,612	0	36,855,000	47,080,146	6,797,134,697
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 2,737,984	0	856,235	38,944,423	178,311,252
0	0	0	27,093,510	929,257,160
0	0	0	13,862,609	7,649,183
0	0	0	13,230,901	0
0	0	0	0	921,607,977
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
10,194,625	0	0	4,561,340	827,021,654
0	0	0	0	473,804
10,194,625	0	0	4,561,340	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	826,547,850
10,194,625	0	0	△ 22,532,170	△ 102,235,506
0	0	0	18,217,319	150,000,001
0	0	0	13,806,791	0
0	0	0	4,410,528	150,000,001
0	0	0	9,620,437	0
0	0	0	7,959,560	0
0	0	0	1,660,877	0
0	0	0	△ 8,596,882	△ 150,000,001
7,456,641	0	856,235	7,815,371	△ 73,924,255
86,110,543	0	11,122,765	46,438,023	797,668,333
0	0	0	△ 1	4
93,567,184	0	11,979,000	54,253,393	723,744,082
0	0	0	2,535,626	0
0	0	0	△ 158,143	0
0	0	0	2,377,483	0
93,567,184	0	11,979,000	56,630,876	723,744,082

連結資金収支計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
【業務活動収支】				
業務支出	3,926,449,731	74,425,689,747	449,240,132,556	△ 5,288,449,680
業務費用支出	3,855,669,949	1,907,763,141	137,368,975,180	△ 4,710,557,775
人件費支出	831,980,067	30,592,180	51,685,521,756	0
物件費等支出	2,982,545,484	607,775,435	75,351,665,972	△ 4,710,557,775
支払利息支出	16,188,190	27,011	575,211,097	0
その他の支出	24,956,208	1,269,368,515	9,756,576,355	0
移転費用支出	70,779,782	72,517,926,606	311,871,157,376	△ 577,891,905
補助金等支出	40,326,842	72,517,926,606	220,071,644,920	△ 577,891,905
社会保障給付支出	3,951,835	0	91,091,868,877	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	26,501,105	0	707,643,579	0
業務収入	4,261,348,226	74,315,962,875	471,012,820,501	△ 5,279,718,813
税収等収入	2,278,182,656	42,283,179,526	276,498,062,255	△ 577,891,905
国県等補助金収入	29,822,539	31,926,757,515	165,613,428,962	
使用料及び手数料収入	1,084,755,282	0	6,182,379,964	
その他の収入	868,587,749	106,025,834	22,718,949,320	△ 4,701,826,908
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	334,898,495	△ 109,726,872	21,772,687,945	8,730,867
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,532,868,507	582,668,738	31,700,410,469	△ 1,503,946,585
公共施設等整備費支出	1,118,670,089	20,895,688	18,020,496,156	0
基金積立金支出	414,198,418	561,773,050	11,230,550,974	0
投資及び出資金支出	0	0	921,607,977	0
貸付金支出	0	0	1,527,755,362	△ 1,503,946,585
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	959,124,784	675,158,252	9,776,964,914	△ 555,782,517
国県等補助金収入	353,190,565	0	3,381,456,369	0
基金取崩収入	605,543,194	675,158,252	3,864,334,196	0
貸付金元金回収収入	0	0	606,146,985	△ 555,782,517
資産売却収入	391,025	0	1,092,693,024	0
その他の収入	0	0	832,334,340	0
投資活動収支	△ 573,743,723	92,489,514	△ 21,923,445,555	948,164,068
【財務活動収支】				
財務活動支出	249,362,847	0	12,321,931,209	△ 555,782,517
地方債等償還支出	248,252,881	0	8,322,016,458	△ 555,782,517
その他の支出	1,109,966	0	3,999,914,751	0
財務活動収入	510,873,985	0	11,700,870,775	△ 1,503,946,585
地方債等発行収入	510,873,985	0	11,699,209,898	△ 1,503,946,585
その他の収入	0	0	1,660,877	0
財務活動収支	261,511,138	0	△ 621,060,434	△ 948,164,068
本年度資金収支額	22,665,910	△ 17,237,358	△ 771,818,044	8,730,867
前年度末資金残高	439,438,472	2,110,725,509	13,692,835,657	△ 55,924,469
比例連結割合変更に伴う差額	984,964	7,939,538	8,924,505	
本年度末資金残高	463,089,346	2,101,427,689	12,929,942,118	△ 47,193,602

前年度末歳計外現金残高	9,920,882	146,850	4,442,906,228	0
本年度歳計外現金増減額	517,221	△ 3,898	225,446,233	0
本年度末歳計外現金残高	10,438,103	142,952	4,668,352,461	0
本年度末現金預金残高	473,527,449	2,101,570,641	17,598,294,579	△ 47,193,602

(単位:円)

連結会計
443,951,682,876
132,658,417,405
51,685,521,756
70,641,108,197
575,211,097
9,756,576,355
311,293,265,471
219,493,753,015
91,091,868,877
0
707,643,579
465,733,101,688
275,920,170,350
165,613,428,962
6,182,379,964
18,017,122,412
0
0
0
0
21,781,418,812
30,196,463,884
18,020,496,156
11,230,550,974
921,607,977
23,808,777
0
9,221,182,397
3,381,456,369
3,864,334,196
50,364,468
1,092,693,024
832,334,340
△ 20,975,281,487
11,766,148,692
7,766,233,941
3,999,914,751
10,196,924,190
10,195,263,313
1,660,877
△ 1,569,224,502
△ 763,087,177
13,636,911,188
8,924,505
12,882,748,516

4,442,906,228
225,446,233
4,668,352,461
17,551,100,977